

# 鈴鹿市人口ビジョン（改定版）

令和2年3月  
鈴 鹿 市



# 目 次

I	はじめに	1
1	改定の趣旨	1
2	人口ビジョン（改定版）の位置付けと対象期間	2
(1)	位置付け	2
(2)	対象期間	2
II	鈴鹿市における人口の現状分析	3
1	鈴鹿市の人口動向分析	3
(1)	総人口の推移と将来推計	3
(2)	年齢別人口の推移と将来推計	4
(3)	人口構造の人口ピラミッドによる比較	6
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	10
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
(6)	家族類型別世帯数の推移	14
(7)	年齢別単独世帯数の推移	15
2	人口の自然増減に関する要因分析	16
(1)	合計特殊出生率の推移	16
(2)	合計特殊出生率と未婚率の推移	17
(3)	性別・年齢階層別未婚率の推移	18
3	人口の社会増減に関する要因分析	19
(1)	概要	19
(2)	最近の年齢階級別の人口移動状況	20
(3)	最近の都道府県別の人口移動状況	22
(4)	最近の県内市町別の人口移動状況	25
(5)	特定年齢階級における地域ブロック別の人口移動状況	28
(6)	性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況	29
III	人口の将来推計	31
1	国の人口推移と長期的な見通し	31
2	鈴鹿市の将来推計人口	32
(1)	将来推計人口	32
(2)	人口減少段階の分析	35
(3)	推計結果別の高齢化率	37
IV	まとめ	38



# I はじめに

## 1 改定の趣旨

鈴鹿市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、2016（平成28）年3月に鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策を効果的に企画立案する上での基礎資料として作成した。

これまで人口ビジョンに基づき、地方創生に関する取組を推進してきたが、2019（令和元）年6月には、国において「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が閣議決定され、国及び地方公共団体における次期総合戦略の策定に向け、基本的な考え方が示されたところである。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（以下「長期ビジョン」という。）では、加速する人口減少の認識が示され、早急に人口減少対策に取り組みなければならない状況が改めて示されている。

このため、本市においても、第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上での基礎資料として引き続き活用できるよう、最新の人口動態に関する数値に基づき状況の変化を踏まえた上で、必要な改定を行うものである。

（参考：策定の背景）

### ○ まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）制定

<目的>

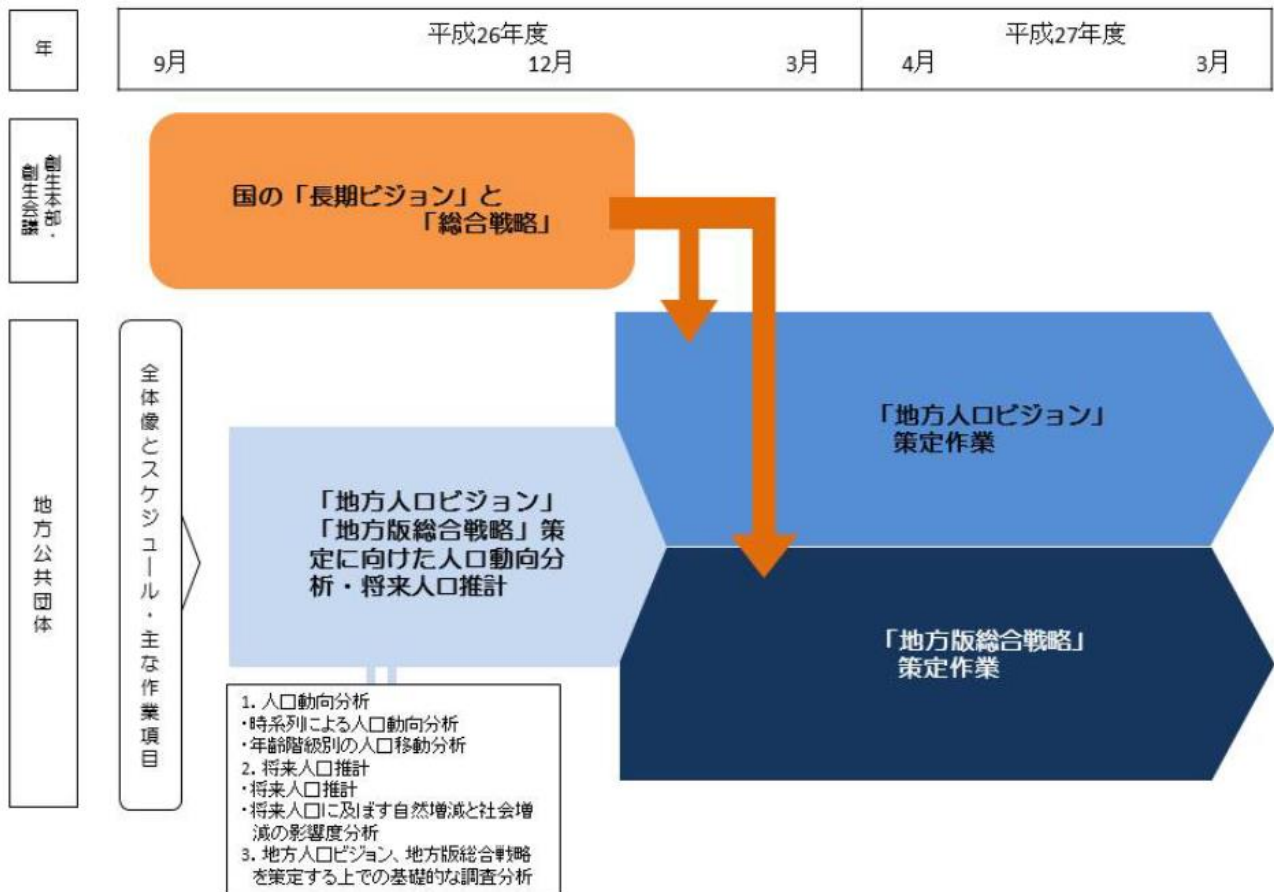
国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図る。

### ○ 法に基づき、次の2点が閣議決定（平成26年12月27日）

- ・ 人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」
- ・ 今後5年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」

### ○ 地方公共団体は、長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、次の2点の策定に努める。

- ・ 地方公共団体における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」
- ・ 地域の実情に応じた今後5年間の施策の方向を提示する「市町村まち・ひと・しごと創生 総合戦略（地方版 総合戦略）」 ※まち・ひと・しごと創生法第10条



出典：

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料（2014（平成26）年10月20日）

## 2 人口ビジョン（改定版）の位置付けと対象期間

### （1）位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の将来を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

また、本市の長期人口フレームを示すものとして、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料として引き続き位置付ける。

### （2）対象期間

長期ビジョンを基本に、2015（平成27）年国勢調査結果を基にした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来推計人口（2018（平成30）年3月公表）なども参考に長期的な将来人口推計を行う。

ただし、まずは中期的な視点からの施策立案に重点を置くため、人口ビジョンにおける将来人口推計の対象期間としては、2045（令和27）年までとする。

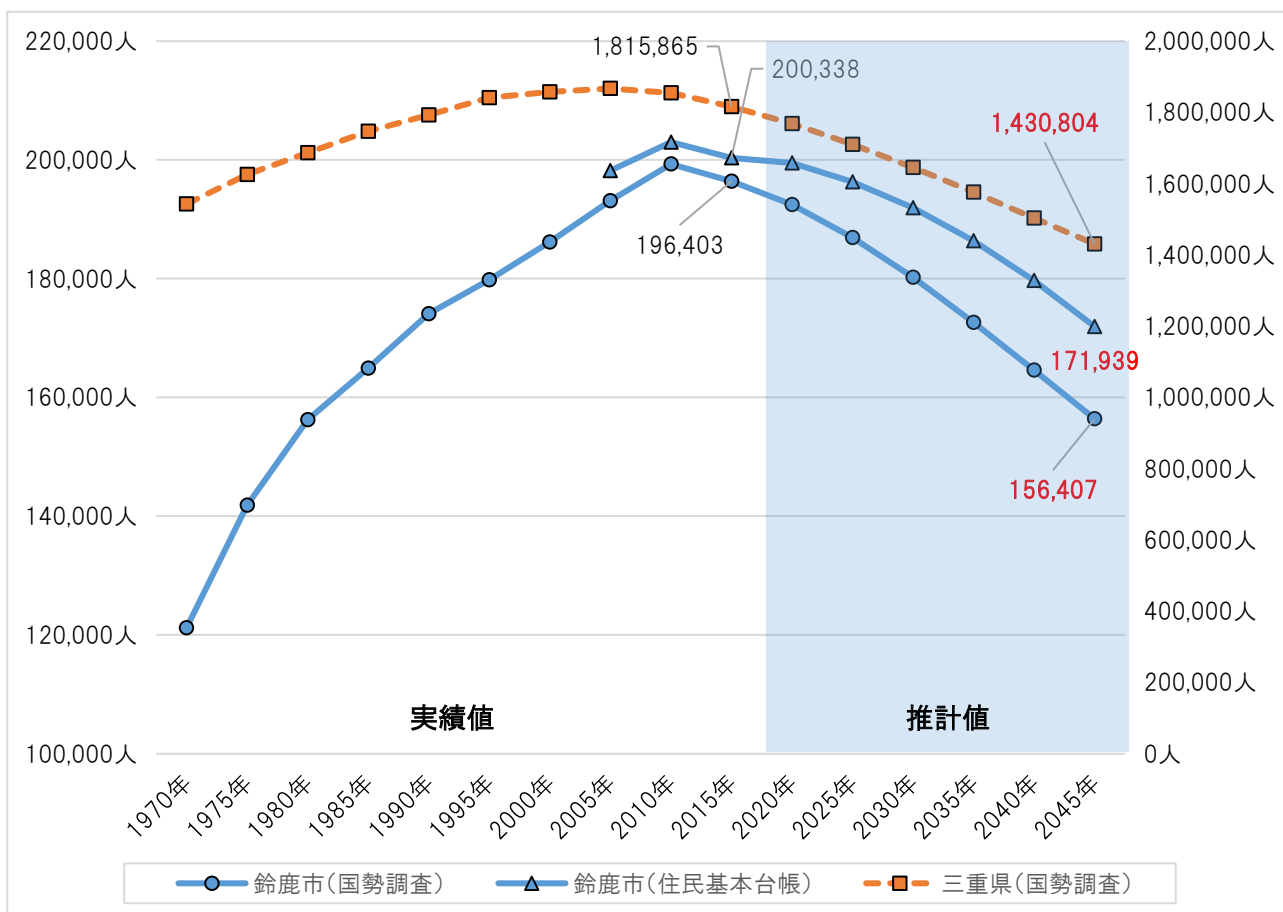
## Ⅱ 鈴鹿市における人口の現状分析

### 1 鈴鹿市の人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

本市における国勢調査結果に基づく人口推移（実績値）及び国勢調査結果に基づく社人研の将来推計人口（推計値）と、同様に住民基本台帳の総人口の推移及び住民基本台帳に基づき本市独自に行った2020（令和2）年から2045（令和27）年までの将来的な人口動向を示したのが、図表1である。

【図表 1】 鈴鹿市及び三重県の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



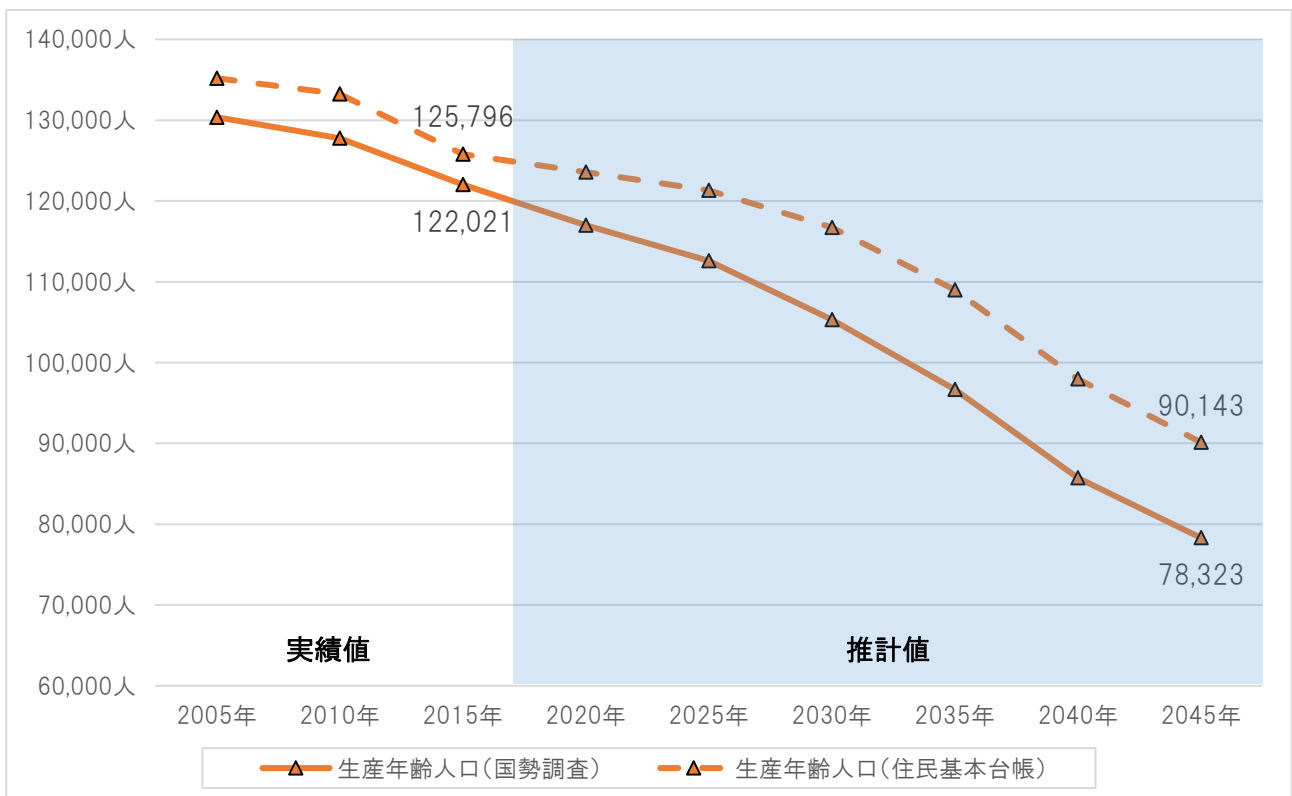
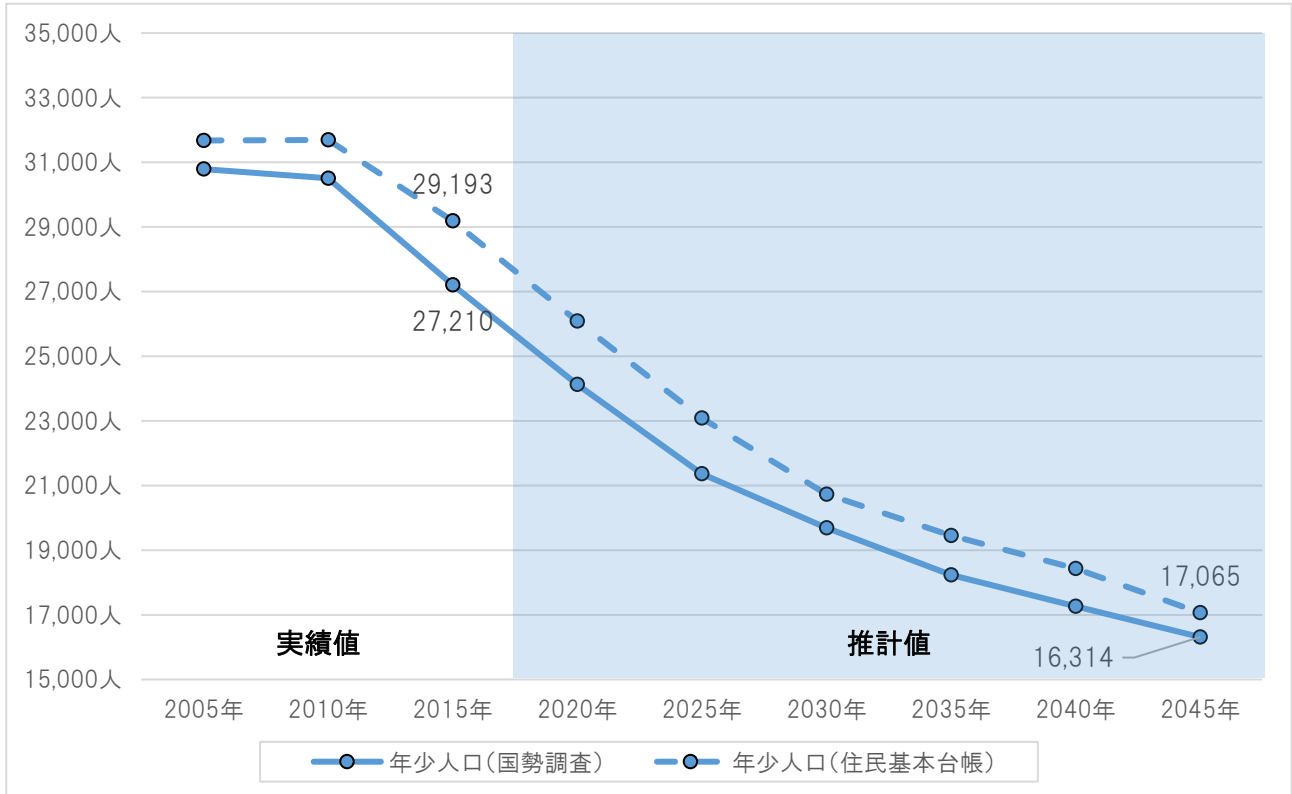
※ 国勢調査結果，社人研推計，住民基本台帳，本市独自推計より作成

- 本市の総人口は、国勢調査結果及び住民基本台帳とも2010(平成22)年をピークに、減少に転じている。社人研推計によると、2045(令和27)年では、156,407人と予想され、2015(平成27)年の人口から約4万人の減少が見込まれる。一方、住民基本台帳に基づく本市独自の人口推計では、約3万人の減少が見込まれる。
- 三重県の全体の人口は、2005(平成17)年の1,866,963人をピークに減少に転じている。同じく社人研推計による2045(令和27)年では、1,430,804人と予想され、2015(平成27)年の人口1,815,865人から約38万5千人の減少が見込まれる。

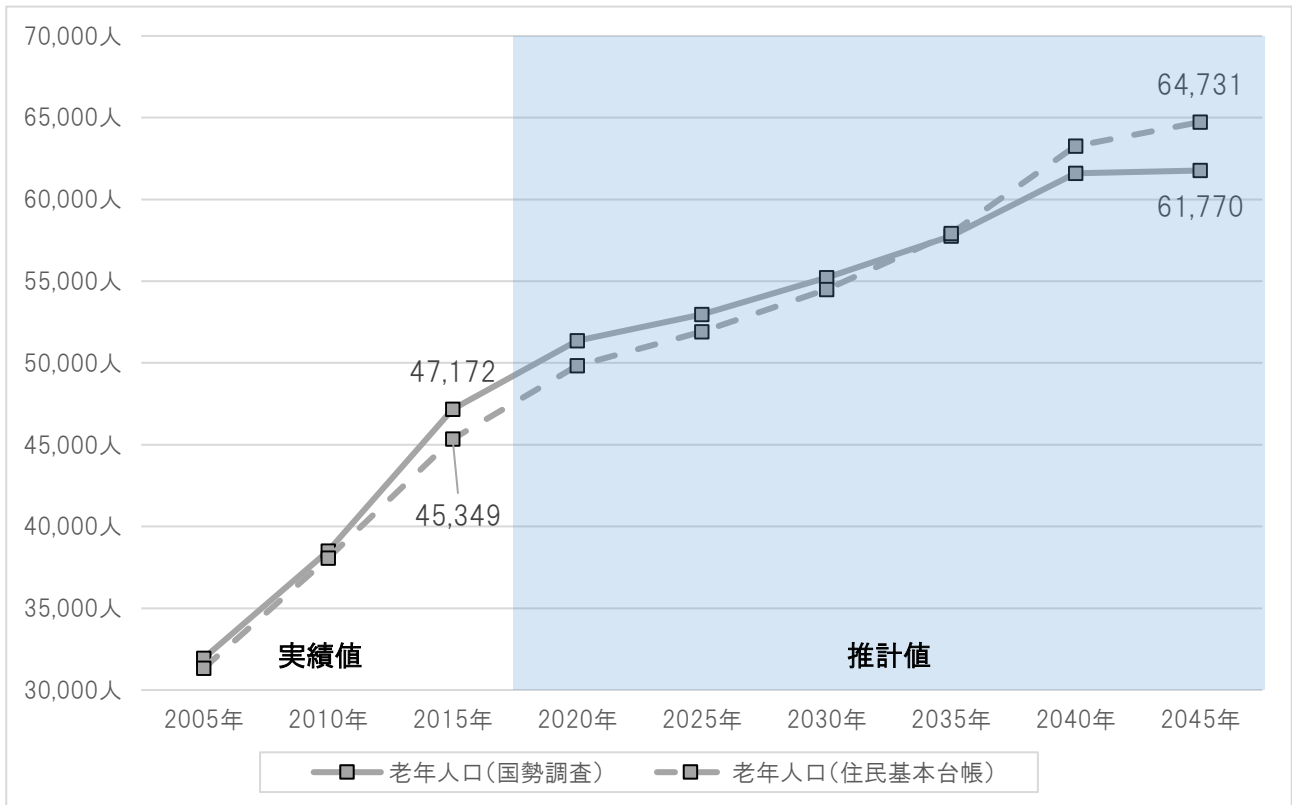
## (2) 年齢別人口の推移と将来推計

2005（平成17）年から2015（平成27）年までの5年ごとの本市における国勢調査結果に基づく社人研の将来推計と、住民基本台帳に基づき同期間で本市が独自に行った将来推計について、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分で人口推移を見たのが図表2である。

【図表 2】 年齢3区分別人口の推移







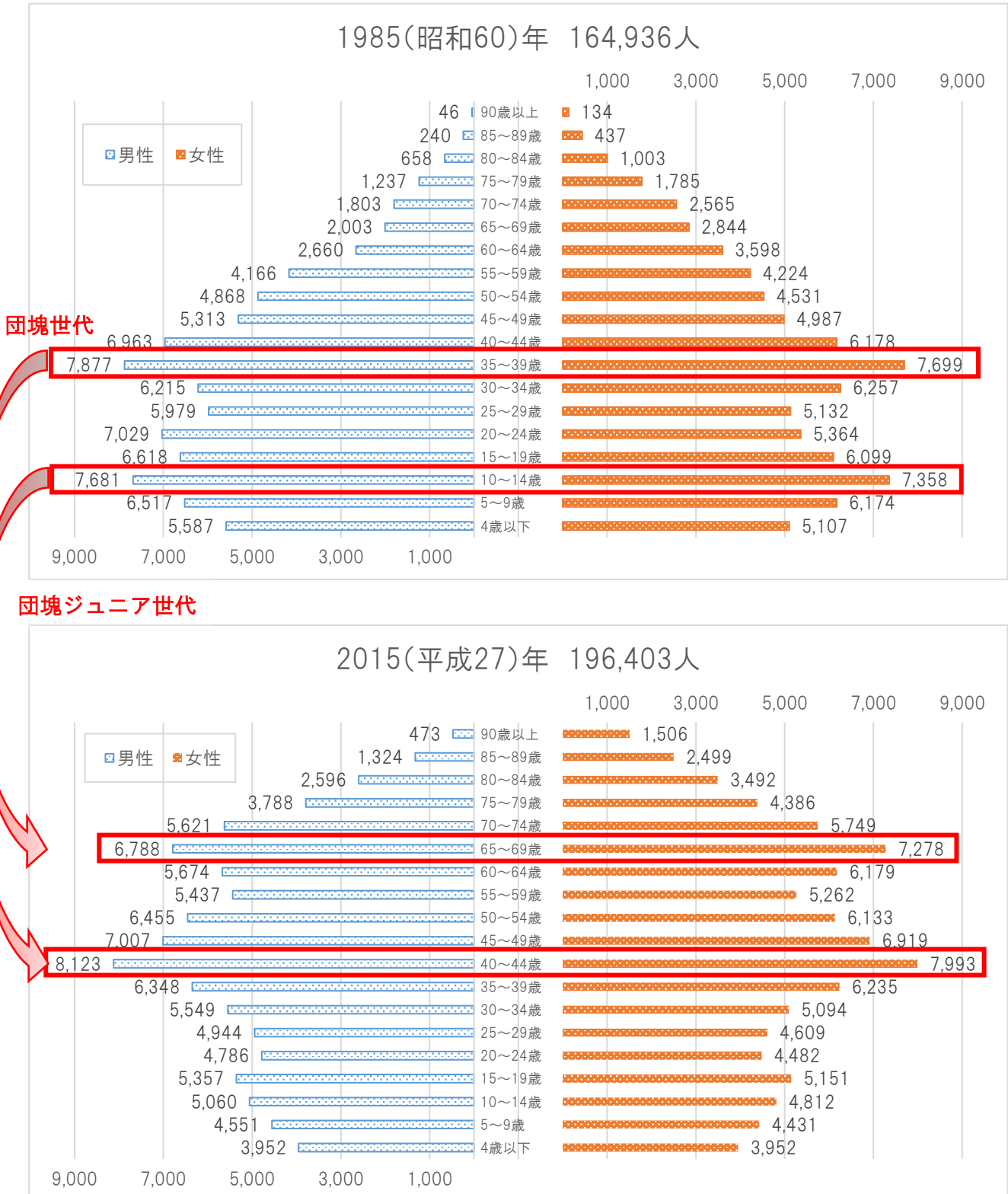
※ 国勢調査結果，社人研推計，住民基本台帳，本市独自推計より作成

- 年少人口は，一貫して減少する見込みとなっているが，本市独自の推計の方が，社人研の推計をわずかに上回る見込みとなっているものの，両者に大きな差は見受けられない。
- 生産年齢人口は，一貫して減少する見込みとなっているが，2045(令和27)年の社人研の推計と本市独自の推計を比較すると，約1万2千人の差が生じている。
- 老年人口は，一貫して増加する見込みとなっているが，本市独自の推計の方が，社人研の推計をわずかに上回る見込みとなっているものの，両者に大きな差は見受けられない。

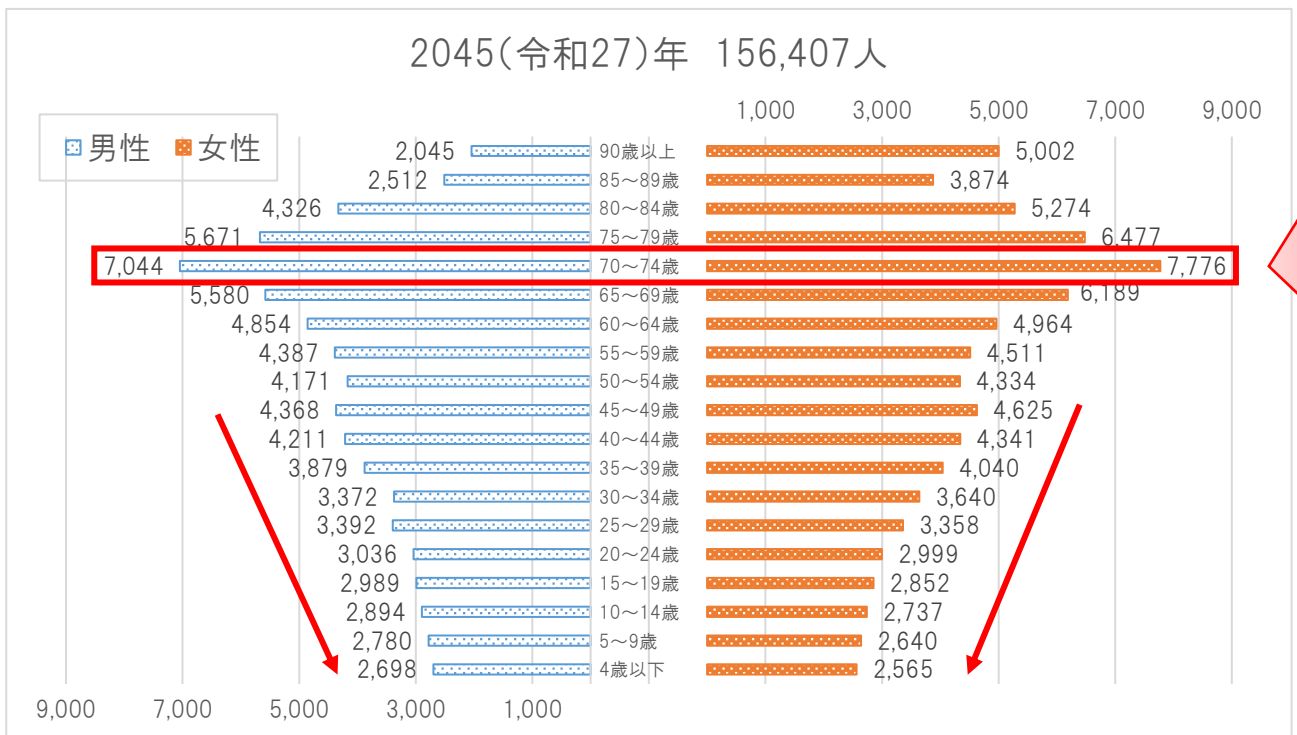
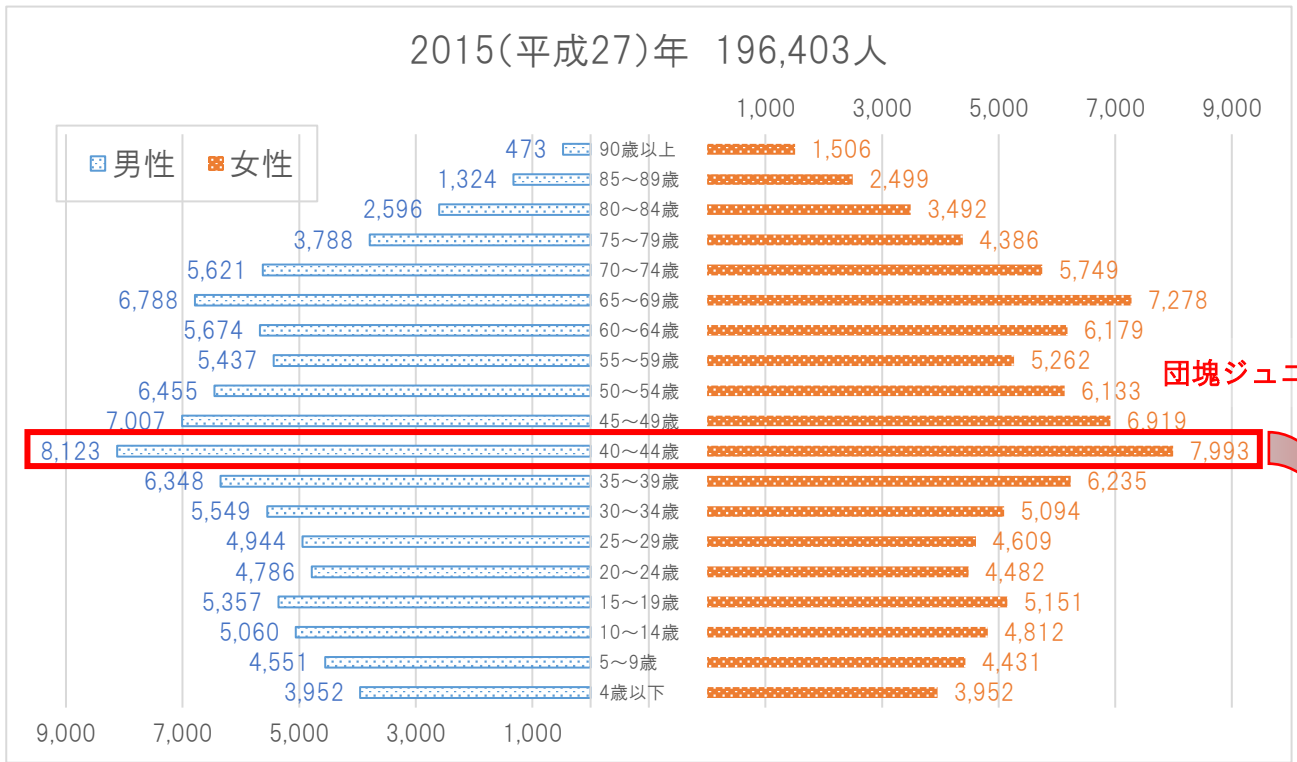
### (3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

本市の1985（昭和60）年の年齢別人口と2015（平成27）年の年齢別人口、並びに2045（令和27）年の将来推計人口（年齢別）について、人口ピラミッドで比較したのが【図表3（国勢調査結果による社人研推計）】と【図表4（住民基本台帳人口による本市独自推計）】である。

【図表 3】 1985（昭和60）年・2015（平成27）年・2045（令和27）年の人口ピラミッド比較（国勢調査結果による社人研推計）



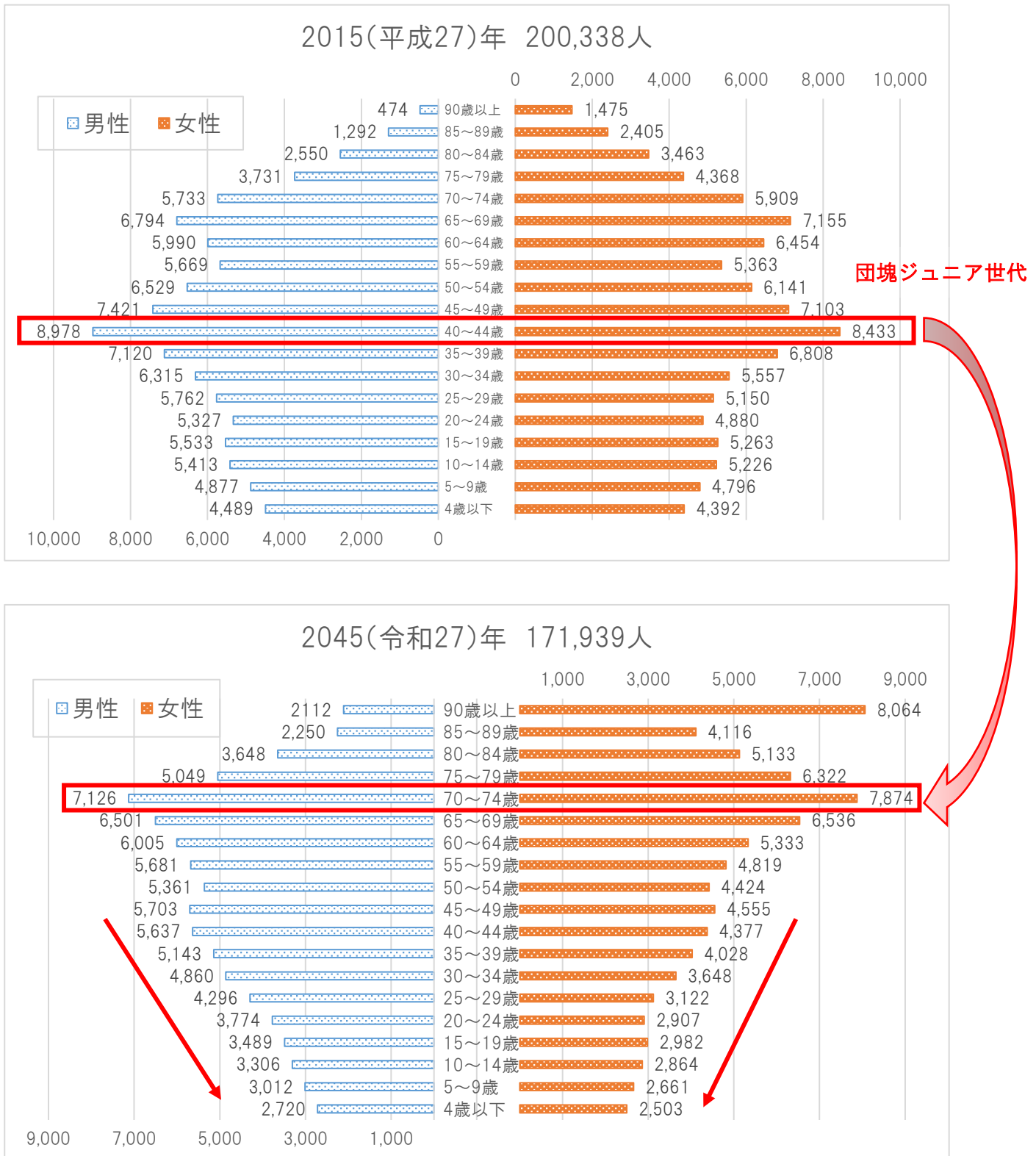
※ 1985（昭和60）年及び2015（平成27）年は国勢調査結果から作成



※ 2015(平成27)年は国勢調査結果, 2045(令和27)年は社人研推計から作成

- 1985(昭和60)年以降, 出生数の減少傾向から人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かってきた。
- 2015(平成27)年では, 団塊ジュニア世代(40~44歳)の子ども世代(10歳~19歳)の年齢層に増加が見られず, 少子高齢化がより顕著になっている。
- 2045年(令和27)では, 49歳以下の人口区分で, 年代が低下するごとに人口が減少していく推計となっており, 人口規模が短時間で縮小することが伺える。

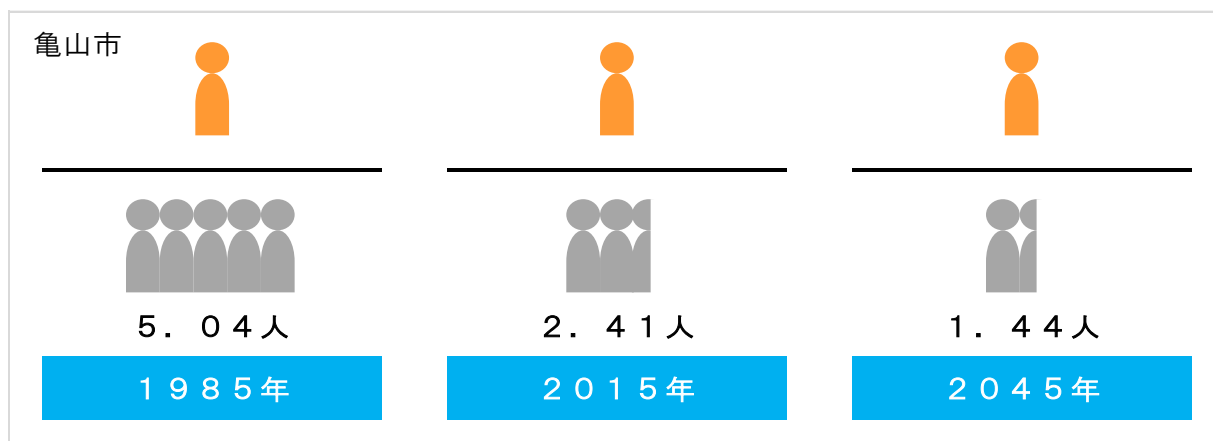
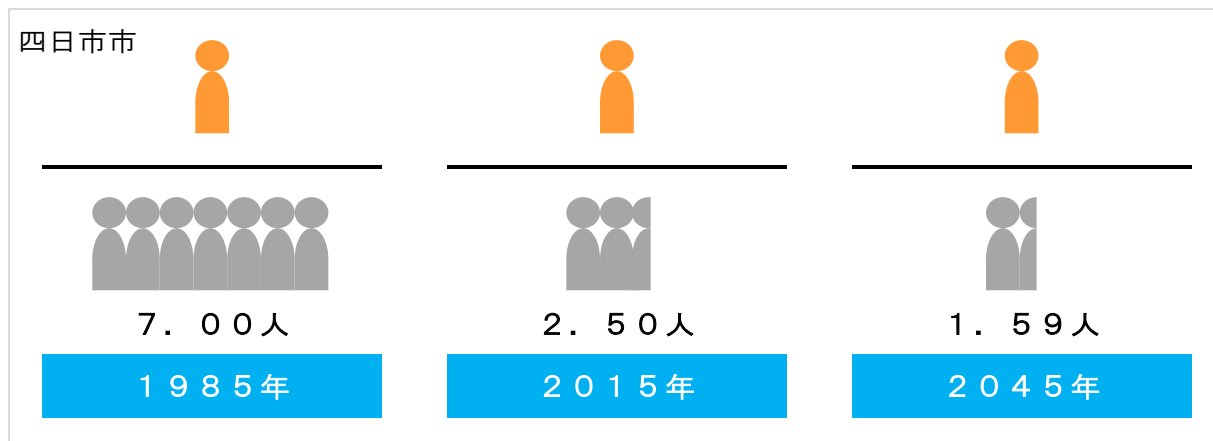
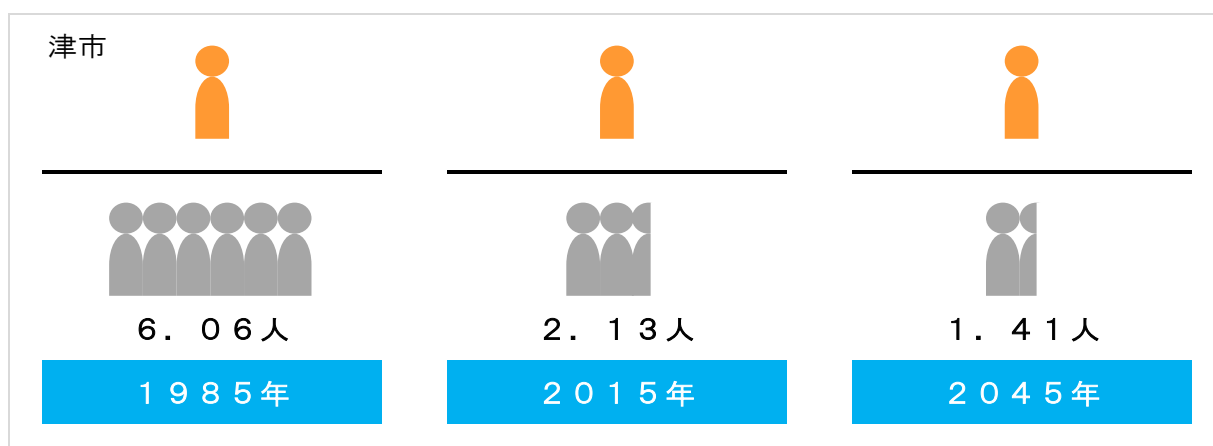
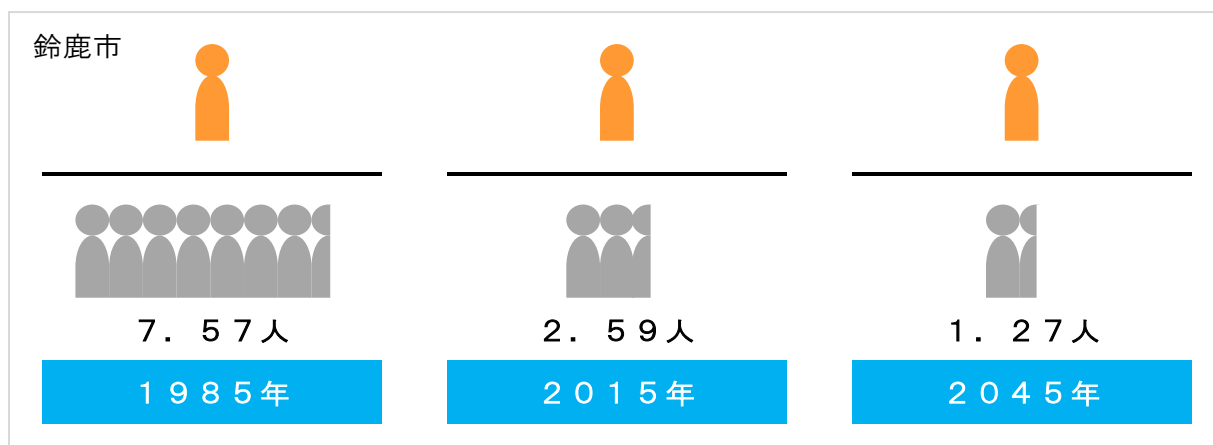
【図表 4】 1985（昭和60）年・2015（平成27）年・2045（令和27）年の人口ピラミッド比較（住民基本台帳人口による本市独自推計）



※ 2015（平成27）年は住民基本台帳，2045（令和27）年は本市独自推計により作成

- 図表3と同様，2015(平成27)では，団塊ジュニア世代(40~44歳)の子ども世代(10歳~19歳)の年齢層に増加が見られない。
- 少子高齢化の傾向は図表3と同様であるが，2045(令和27)年には，90歳以上の女性高齢者の数が社人研推計よりも多い傾向となっている。

【参考】高齢者（65歳以上）1人を支える生産年齢人口の推移

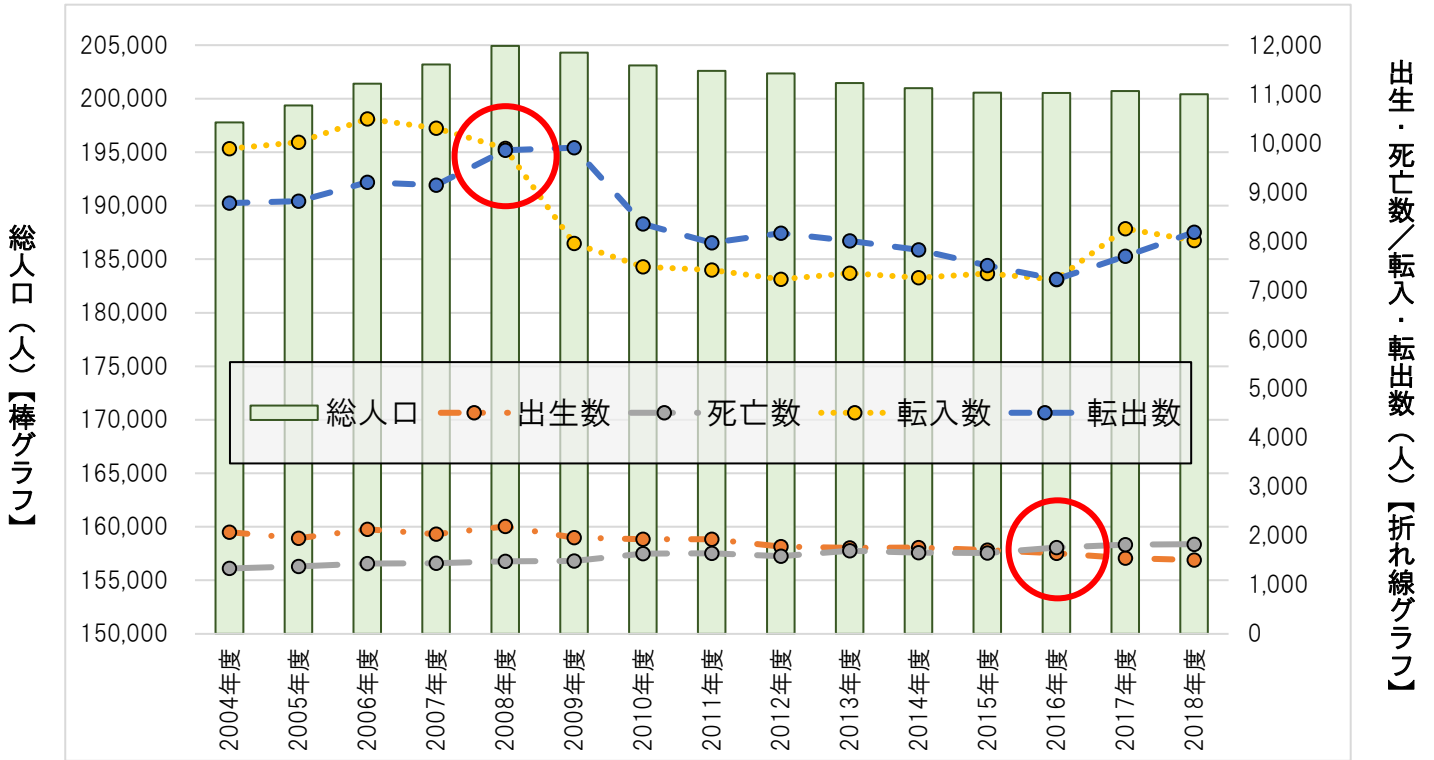


※ 1985（昭和60）年及び2015（平成27）年は国勢調査結果，  
2045（令和27）年は社人研将来推計人口から作成

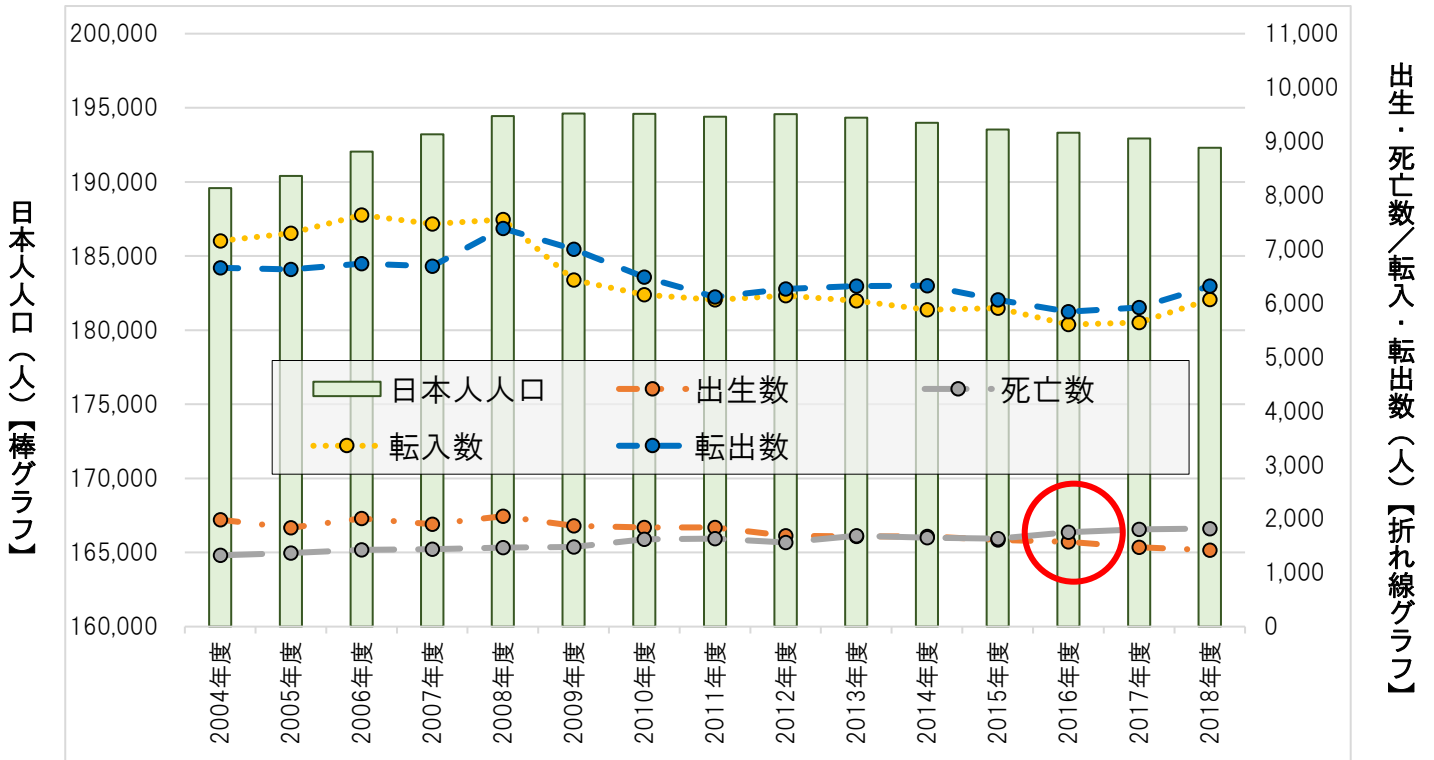
#### (4) 出生・死亡、転入・転出の推移

本市における2004（平成16）年度から2018（平成30）年度の出生・死亡数及び転入・転出数の推移を見たのが【図表5】から【図表7】である。

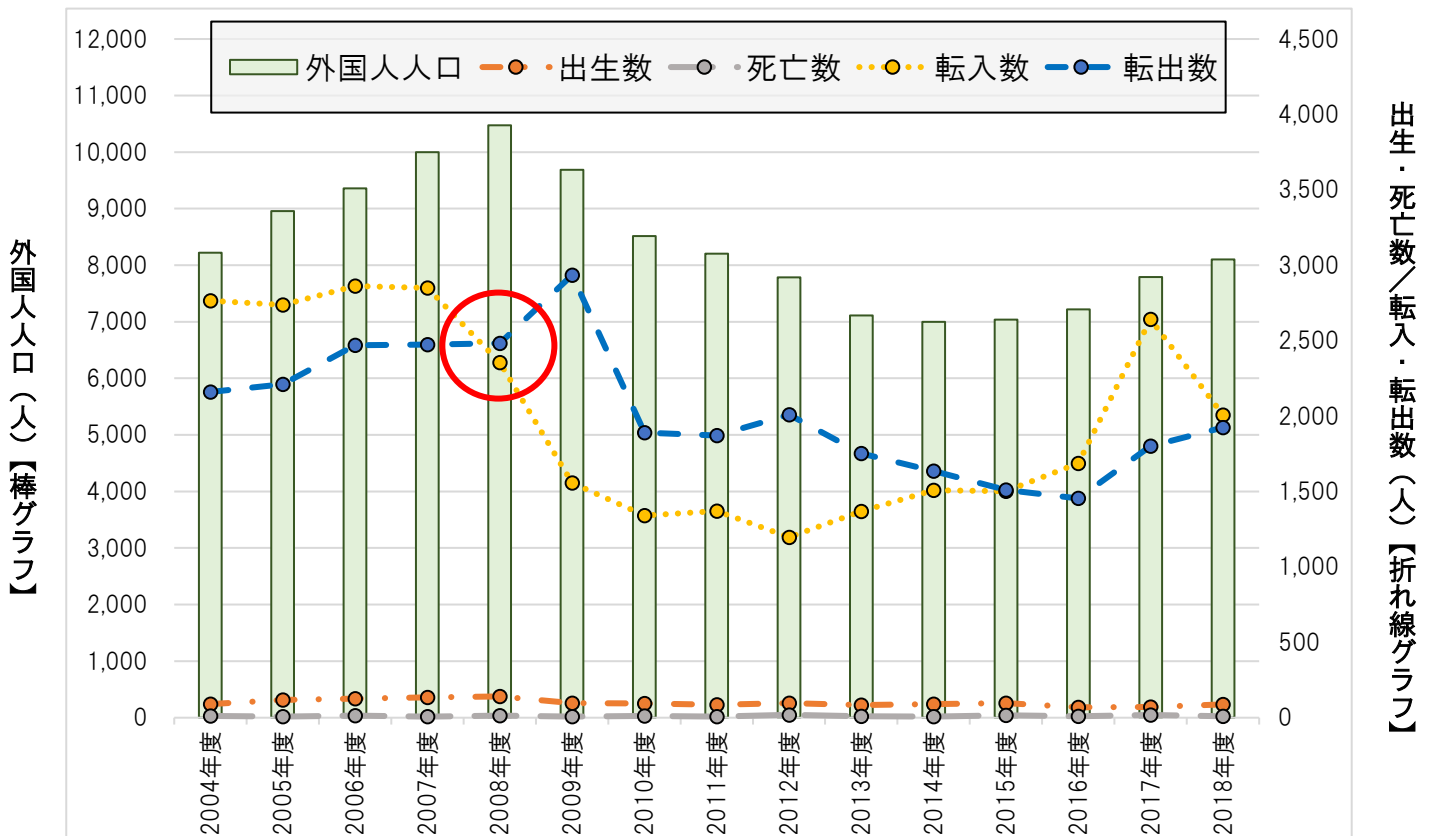
【図表 5】 出生・死亡数、転入・転出数の推移（総人口）



【図表 6】 出生・死亡数、転入・転出数の推移（日本人人口）



【図表 7】 出生・死亡数、転入・転出数の推移（外国人人口）



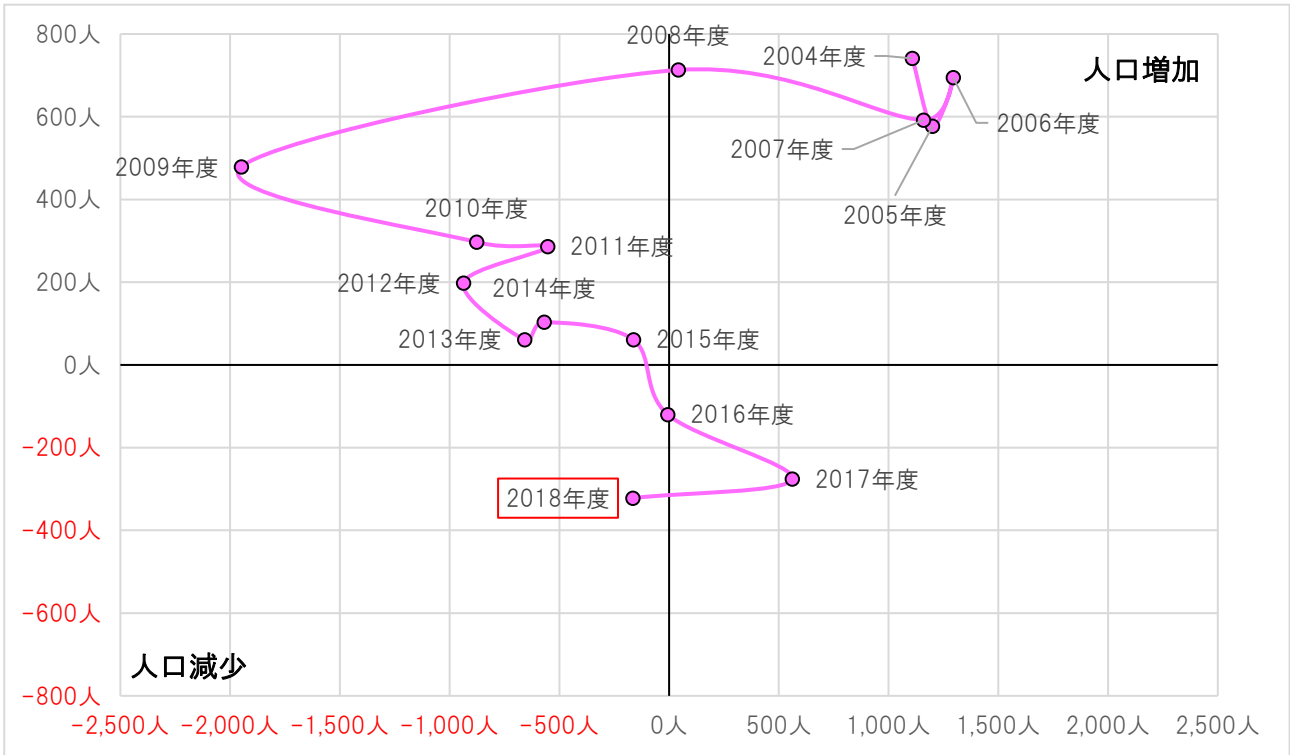
※ 各図表とも住民基本台帳から作成

- 鈴鹿市(総人口)の「自然増減(出生数と死亡数の差)」については、2015(平成27)年度までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であったが、2016(平成28)年度に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」になった。  
「社会増減(転入数と転出数の差)」については、2008(平成20)年度まで転入数が転出数を上回る転入超過「社会増」であったが、2009(平成21)年度からは転出数が転入数を上回る転出超過「社会減」が続いた。2017(平成29)年度は再び「社会増」となっている。  
【図表5】
- 日本人人口の「自然増減」は、2014(平成26)年度までは「自然増」であったが、2016(平成28)年度以降は「自然減」の局面に入り、その差は拡大している。  
「社会増減」については、2008(平成20)年度まで転入超過「社会増」であったが、2009(平成21)年度からは転出超過「社会減」が続いている。【図表6】
- 外国人人口の「自然増減」については、常に「自然増」となっている。  
「社会増減」については、これまで2008(平成20)年10月末の10,491人をピークに、転出超過(社会減)の影響を受けて減少傾向にあったが、2016(平成28)年度は、転入超過(社会増)に転じ、外国人人口は増加傾向にある。【図表7】

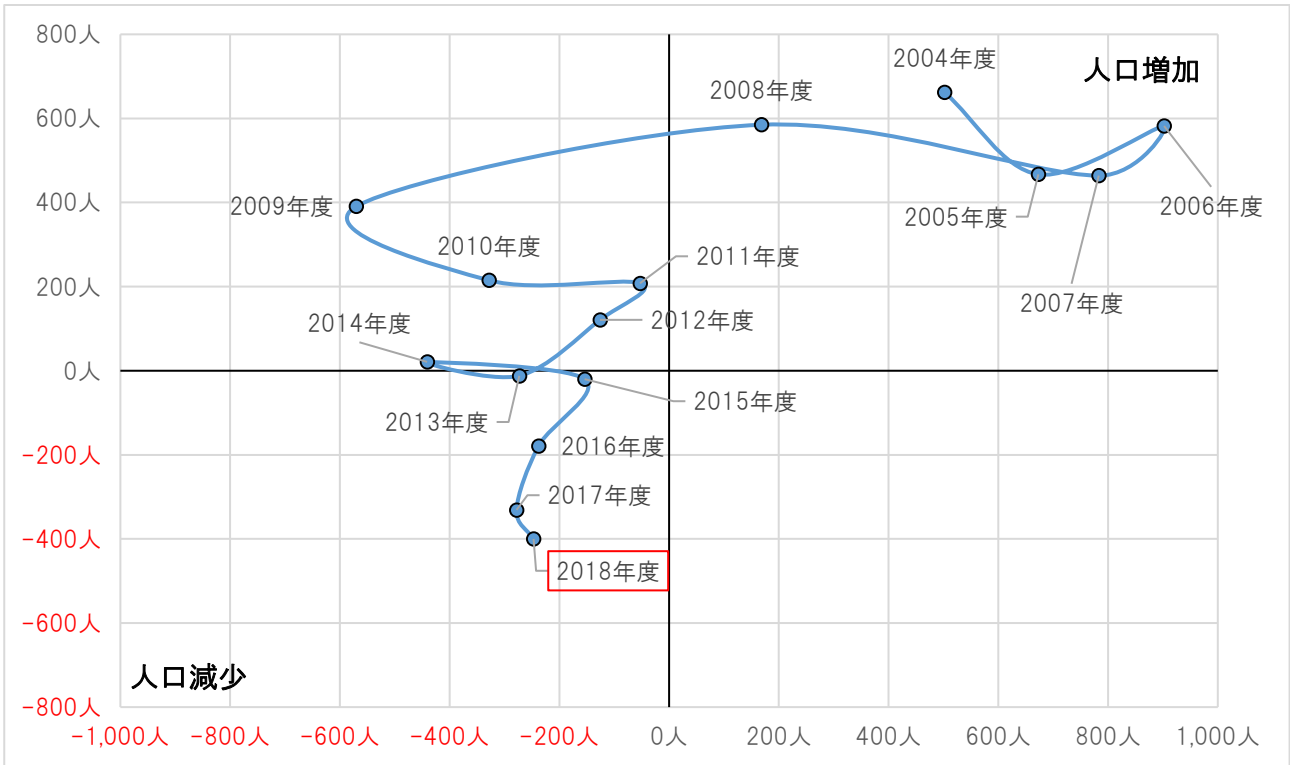
### (5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が人口の推移に与えてきた影響を見たのが、【図表8】から【図表10】で、横軸は社会増減の影響、縦軸は自然増減の影響を示している。

【図表 8】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（総人口）

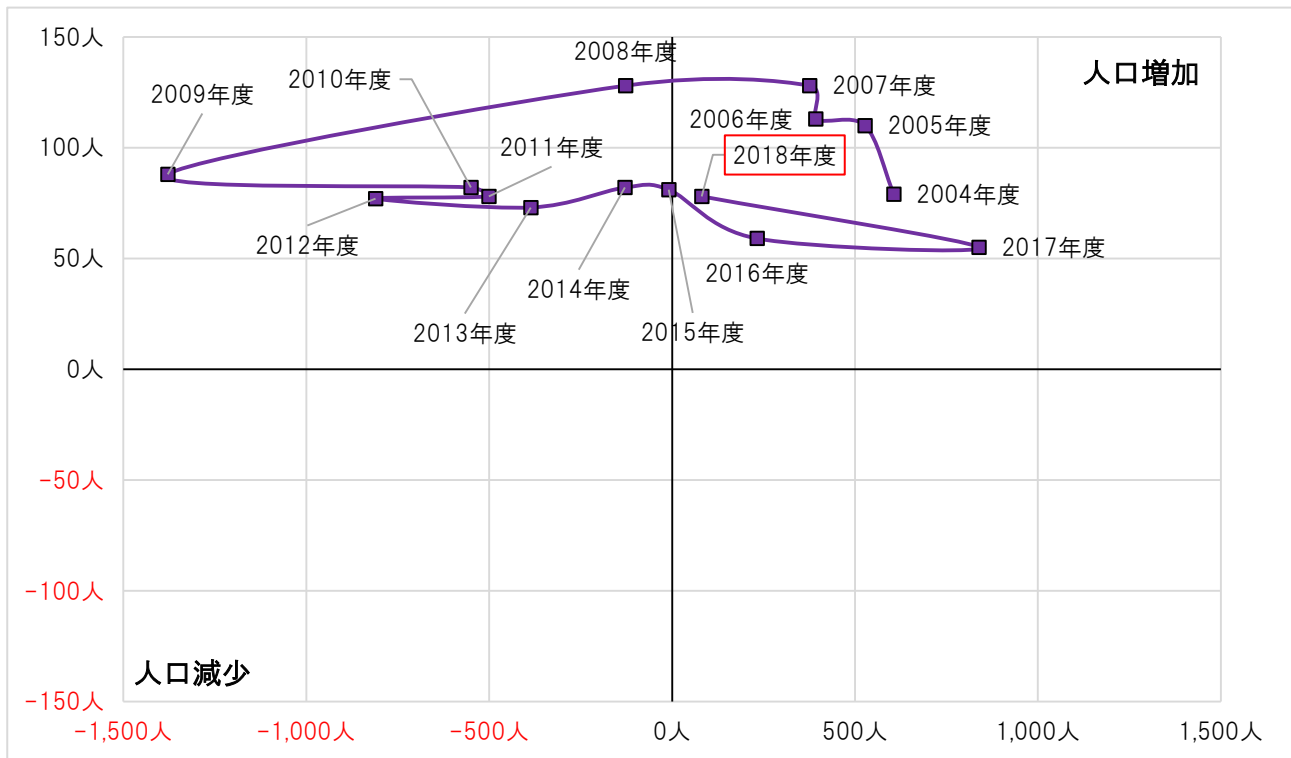


【図表 9】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（日本人人口）





【図表 10】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（外国人人口）



※ 各図表とも住民基本台帳から作成

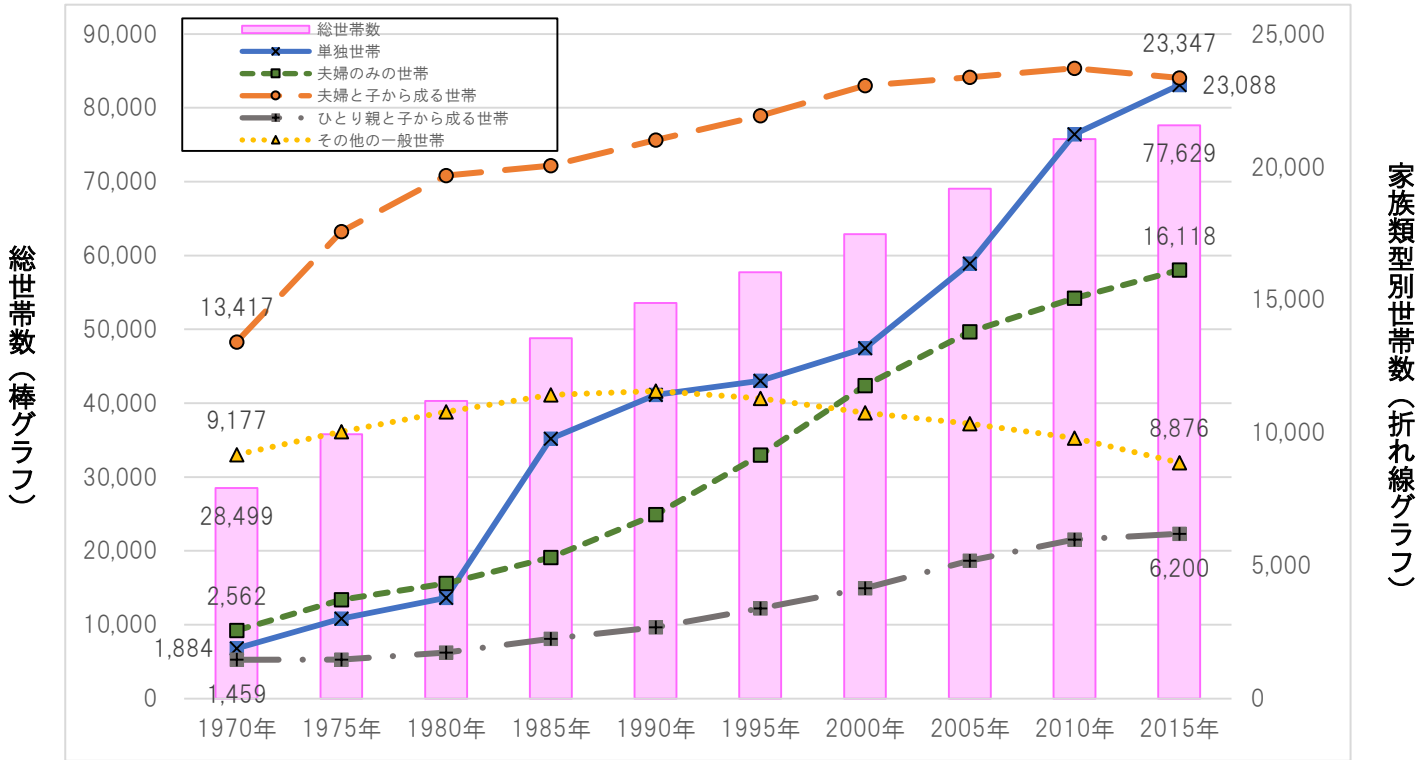
- 鈴鹿市(総人口)は、2008(平成20)年度までは「自然増」かつ「社会増」の状況であったが、リーマンショックの影響もあり2009(平成21)年度以降、「社会減」に転じた。2012(平成24)年度以降は、「社会減」の状況は回復傾向にあるものの、自然増減は減少を続け、2016(平成28)年度には「自然減」に入った。2017(平成29)年度に一旦「社会増」となるも、2018(平成30)年度は、再び「社会減」に転じ、「自然減」かつ「社会減」という人口減少の状況となっている。【図表8】
- 日本人人口は、総人口と同様に、2009(平成21)年度以降、「社会減」に転じており、2015(平成27)年度以降は、さらに「自然減」の局面に入ったこともあり、現在は、人口減少の状況となっている。【図表9】
- 外国人人口は、自然増減については、これまで一貫して「自然増」の状況を維持している。社会増減については、2008(平成20)年度以降、「社会減」に転じていたが、2016(平成28)年度には、再び「社会増」になり、現在は、「自然増」かつ「社会増」という人口増加の状況となっている。【図表10】

## (6) 家族類型別世帯数の推移

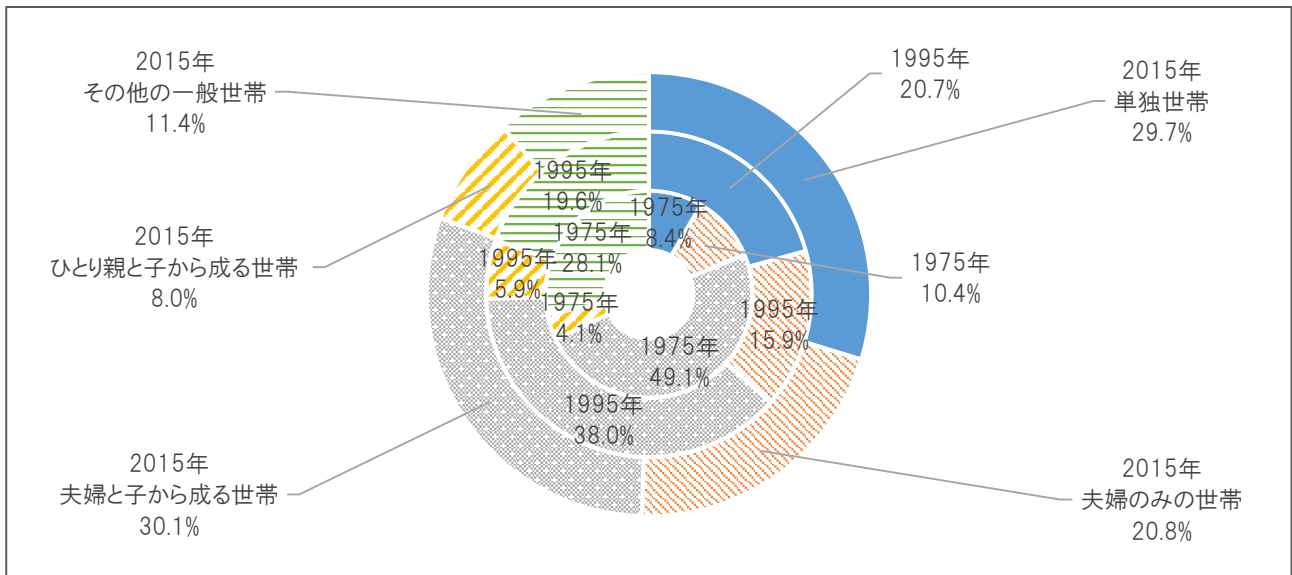
本市における1970（昭和45）年から2015（平成27）年までの家族類型別の世帯数の推移を見たのが、【図表11】のグラフである。

また、その比率の推移が【図表12】のグラフとなる。

【図表 11】 家族類型別一般世帯数の推移



【図表 12】 一般世帯の家族類型別比率の推移



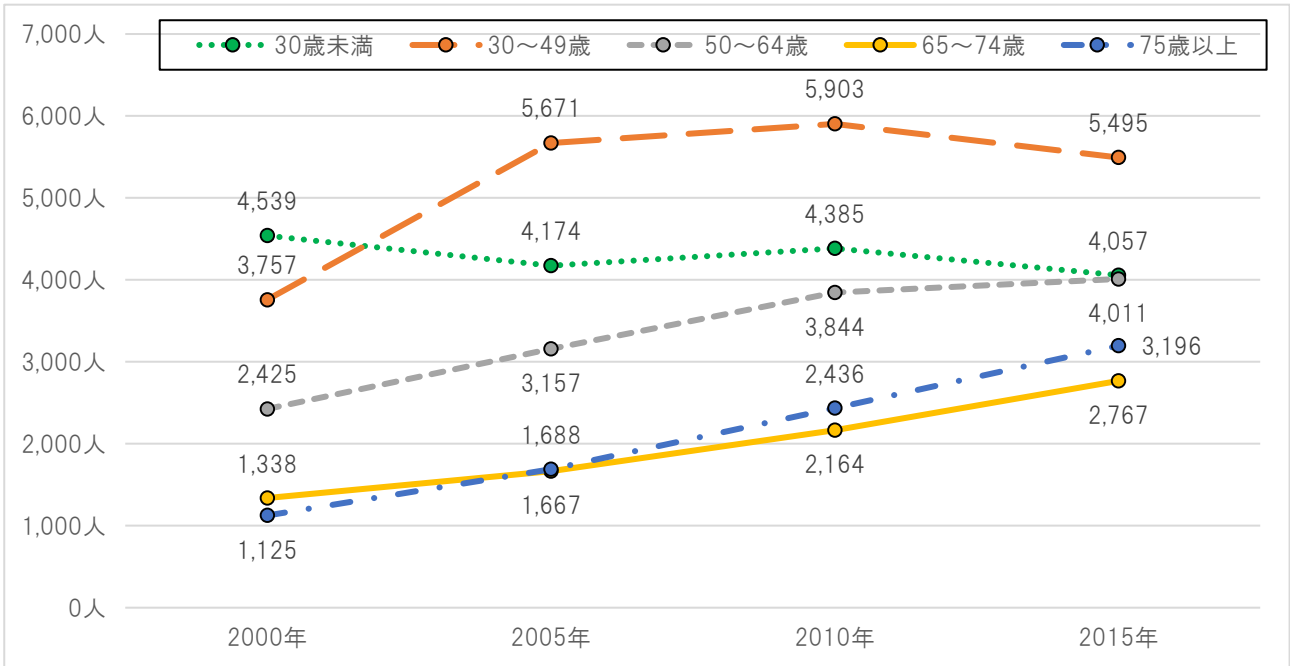
※ 各図表とも国勢調査結果から作成

- 「総世帯数」は常に増加しており、2015(平成27)年には約7万8千世帯になり1970(昭和45)年の約2.7倍に当たる。「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の増加は顕著であり、「単独世帯」は2015(平成27)年には約2万3千世帯になり1970(昭和45)年の約12倍、「夫婦のみの世帯」は2015(平成27)年には約1万6千世帯になり1970(昭和45)年の約6倍に当たる。【図表11】
- 2015(平成27)年においては、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」で全体の約5割を占めている。【図表12】

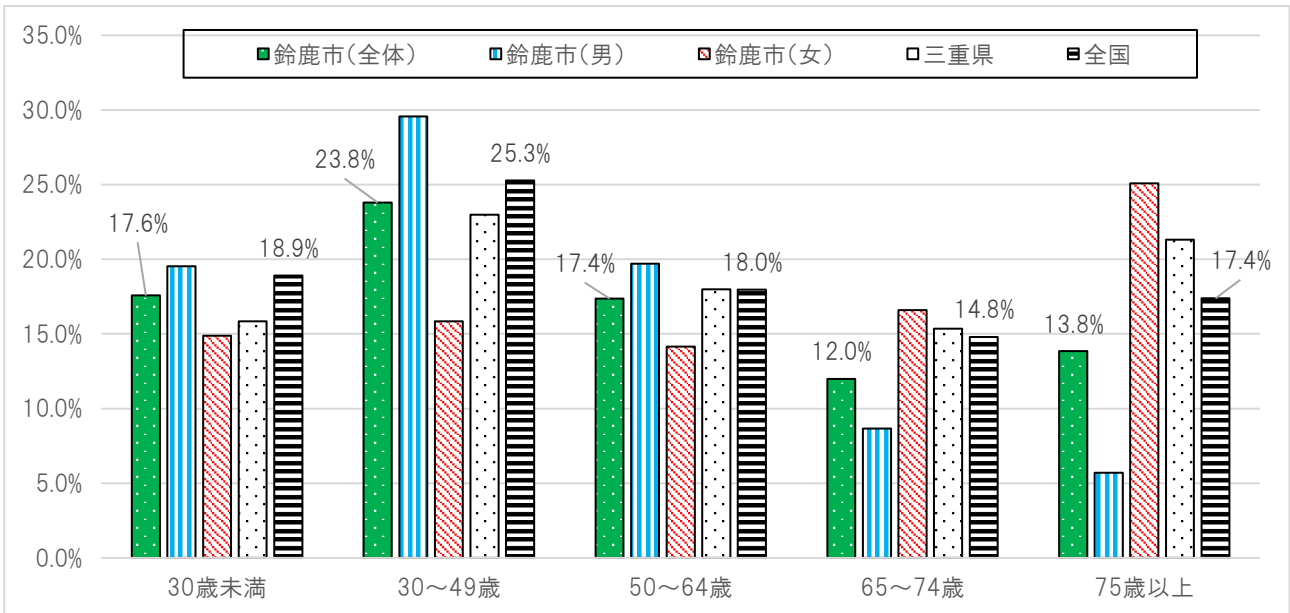
### (7) 年齢別単独世帯数の推移

本市における2000（平成12）年から2015（平成27）年までの単独世帯数の推移について、年齢別に見たのが【図表13】，全国及び三重県と対比したものが【図表14】である。

【図表 13】 年齢別単独世帯数の推移



【図表 14】 2015（平成27）年単独世帯総数に占める年齢別比率の比較  
（全国・三重県・鈴鹿市）



※ 各図表とも国勢調査結果から作成（年齢不詳分を除く）

※ 図表14は年齢不詳分を除いているため、年齢別比率の合計は100%にならない。

- 30歳未満及び30~49歳の単独世帯数は2010（平成22）年から減少傾向にある。一方で、50歳以上、特に、65歳以上の増加傾向が著しく、2000（平成12）年に比べ2倍以上の規模に当たる。

【図表13】

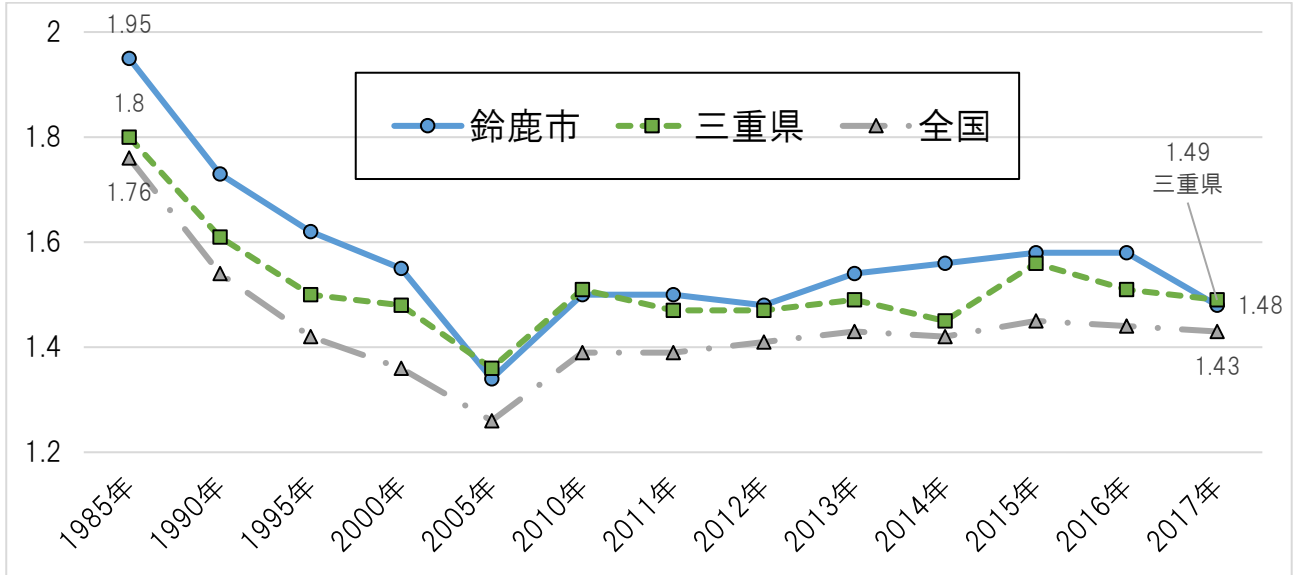
- 本市の単独世帯総数の割合は、概ね全国や三重県よりは低い。64歳以下では男性が占める割合が高く、65歳以上になると女性の占める割合が大きくなる。【図表14】

## 2 人口の自然増減に関する要因分析

### (1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移について、全国・三重県・鈴鹿市の推移について見たのが【図表15】、全国・都道府県・鈴鹿市の2017（平成29）年の合計特殊出生率について、高い順に並べ比較したのが【図表16】のグラフである。

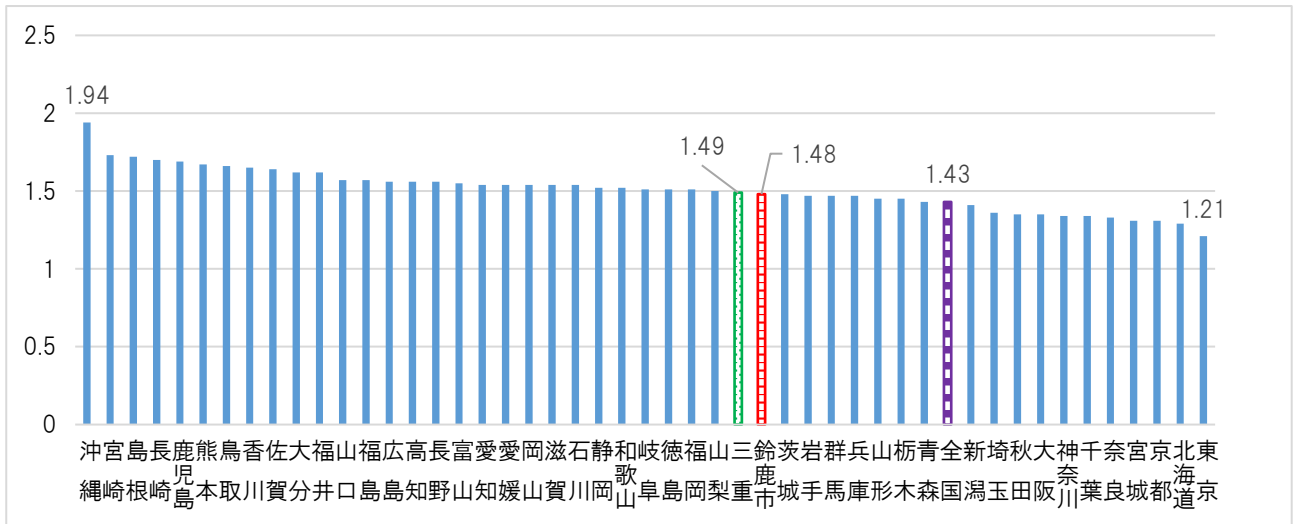
【図表 15】 合計特殊出生率の推移（全国・三重県・鈴鹿市）



※ 全国・三重県の合計特殊出生率は、厚生労働省の「人口動態調査」から作成。

※ 本市の合計特殊出生率は、1995（平成7）年までは厚生労働省「人口動態特殊報告」、2000（平成12）年と2005（平成17）年は三重県の「人口動態」、2010（平成22）年以降は三重県鈴鹿保健所の「保健所年報」より作成。

【図表 16】 2017（平成29）年 合計特殊出生率（全国・都道府県・鈴鹿市）



※ 全国・三重県は厚生労働省「人口動態統計」から作成

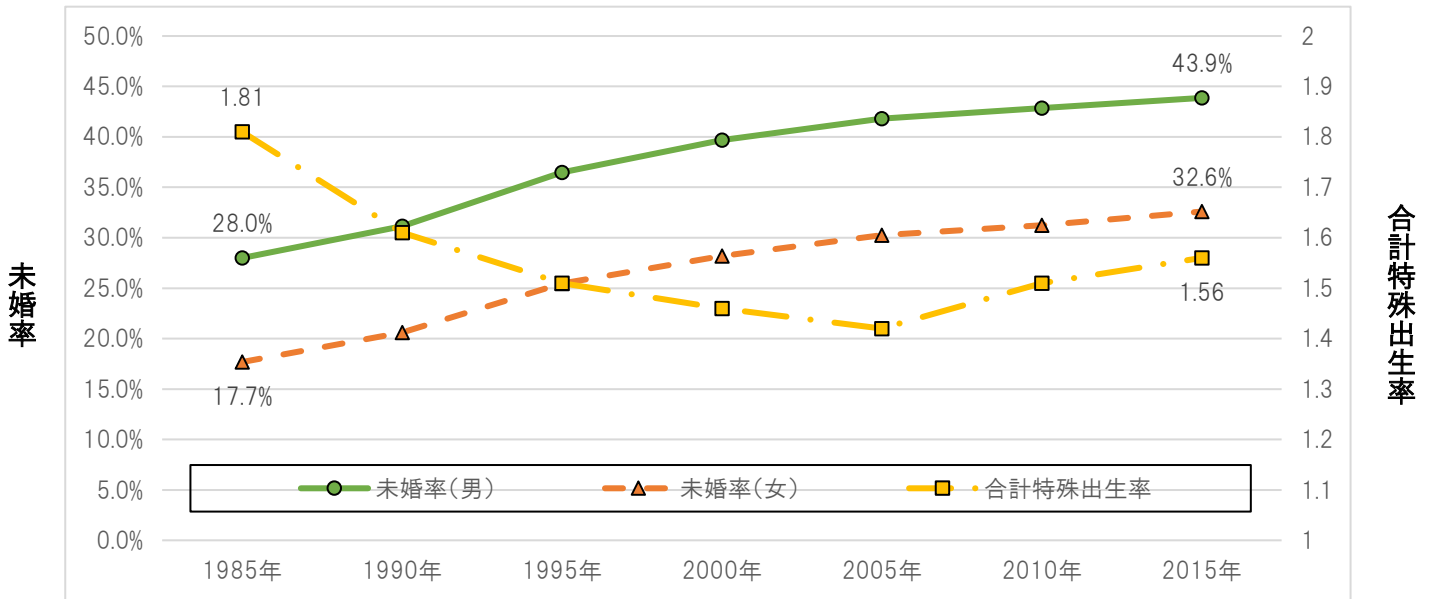
※ 鈴鹿市の合計特殊出生率は、三重県「三重県の人口動態」から作成

- 全国的に合計特殊出生率は低下を続けてきたが、2005(平成17)年を底に、上昇傾向にある。【図表15】
- 本市の合計特殊出生率を各都道府県と比較すると、全国平均を上回って推移しているが、2017(平成29)年は1.48と三重県平均に比べ0.01ポイント低くなり、都道府県別に見ても全国30位と前回作成時よりも順位を下げている。【図表16】

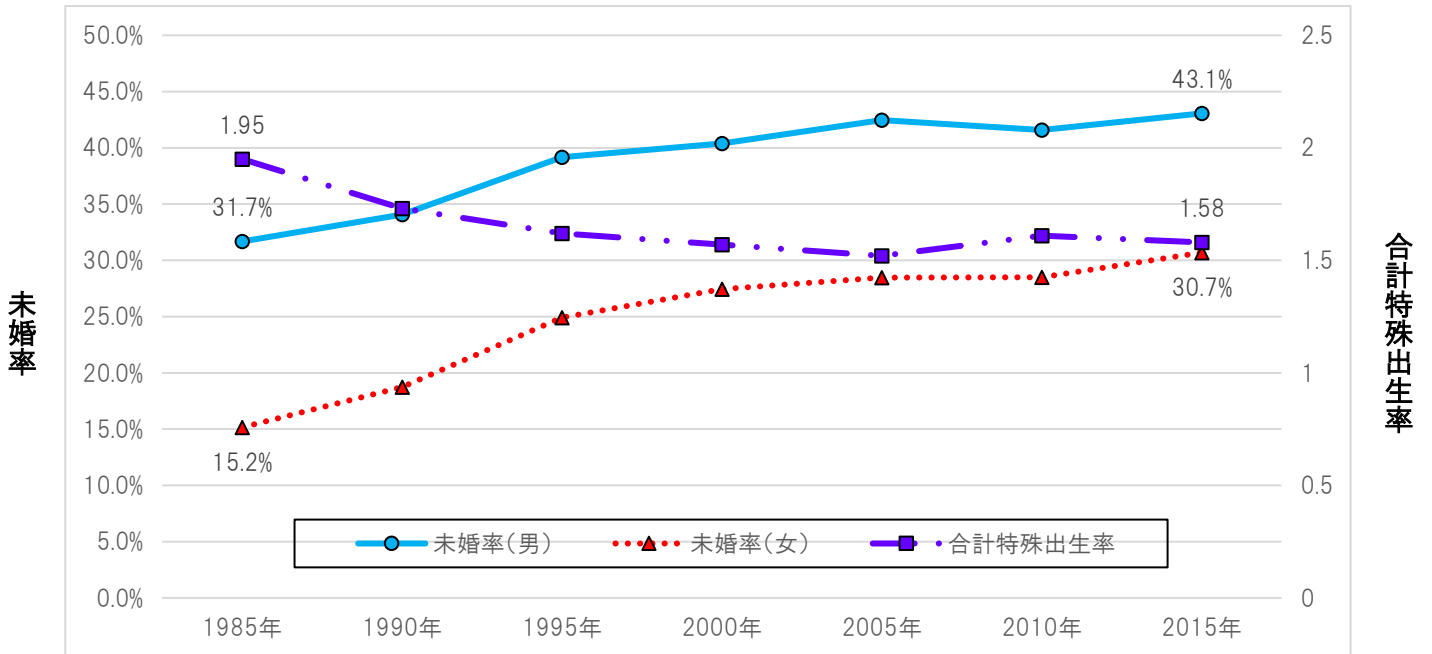
## (2) 合計特殊出生率と未婚率の推移

1985（昭和60）年から2015（平成27）年までの三重県及び本市の合計特殊出生率と未婚率（20～49歳）の推移を示したのが【図表17】及び【図表18】である。

【図表 17】 合計特殊出生率と未婚率の推移（三重県）



【図表 18】 合計特殊出生率と未婚率の推移（鈴鹿市）



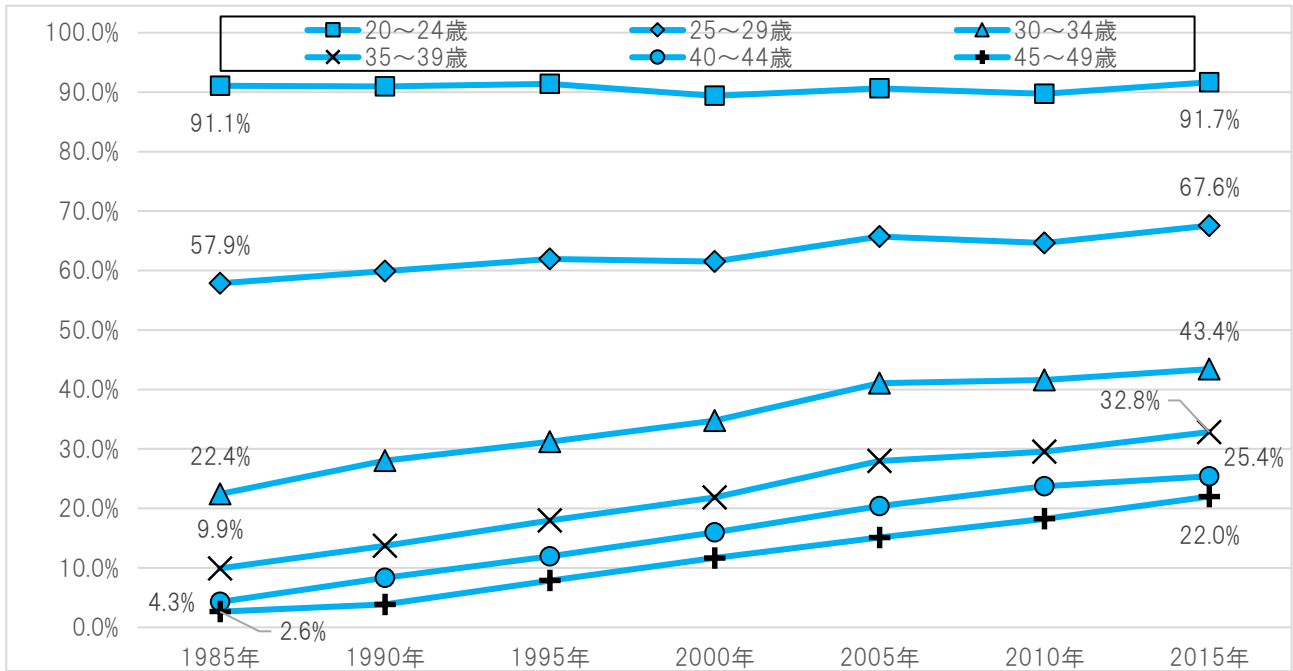
※ 各図表とも国勢調査結果から作成

- 未婚率について、三重県・鈴鹿市ともに男女で上昇傾向にある。
- 特に、男性の未婚率は高く、2015(平成27)年は三重県・鈴鹿市ともに40%を超えており、5人に2人が未婚の状況にある。

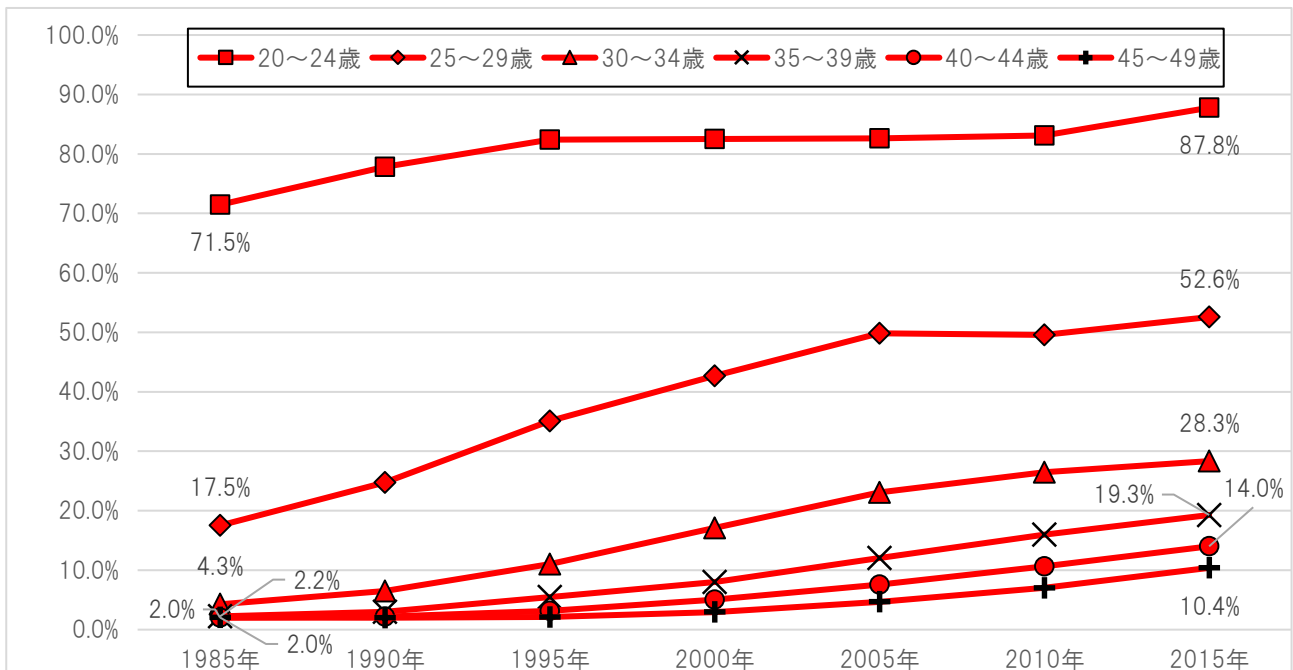
### (3) 性別・年齢階層別未婚率の推移

1985（昭和60）年から2015（平成27）年までの国勢調査による本市の男女別、年齢階層別の未婚率の推移を見たのが【図表19】及び【図表20】である。

【図表 19】 年齢階層別未婚率の推移（男性）



【図表 20】 年齢階層別未婚率の推移（女性）



※ 各図表とも国勢調査結果から作成

- 未婚率は1985(昭和60)年以降、男性では30～44歳で、女性では25～29歳で著しく上昇している。

### 3 人口の社会増減に関する要因分析

#### (1) 概要

##### ① 分析方法

2009（平成21）年度から2018（平成30）年度までの過去10年間における住民基本台帳を基に、年度別に本市における転出入の状況について以下のとおり整理を行った。

##### ② 分析項目

- 年齢階級別の人口移動状況
  - 総人口
  - 年少人口
  - 生産年齢人口
  - 老年人口
- 都道府県別の人口移動状況
  - 過去10年間・・・2009（平成21）年度から2018（平成30）年度
  - 過去5年間・・・2014（平成26）年度から2018（平成30）年度
  - 2018（平成30）年度
- 県内市町別の人口移動状況
  - 過去10年間・・・2009（平成21）年度から2018（平成30）年度
  - 過去5年間・・・2014（平成26）年度から2018（平成30）年度
  - 2018（平成30）年度
- 15～49歳における地域ブロック別の人口移動状況

##### ③ その他、留意事項

2011（平成23）年度までの集計データは日本人のみの集計となっている。

2012（平成24）年度から2018（平成29）年度は2012（平成24）年7月9日の住民基本台帳制度の一部改正により、外国人住民も住民基本台帳制度の対象となったため、外国人住民を含めた集計データとなっている。

「15～49歳における地域ブロック別の人口移動状況」の図表における、地域ブロックの区分は以下のとおり。

北海道・東北：北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

北関東：茨城，栃木，群馬

東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川

中部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知

関西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

中部：鳥取，島根，岡山，広島，山口

四国：徳島，香川，愛媛，高知

九州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

※ 三重県は、関西ブロックから抜き出した形で集計している。

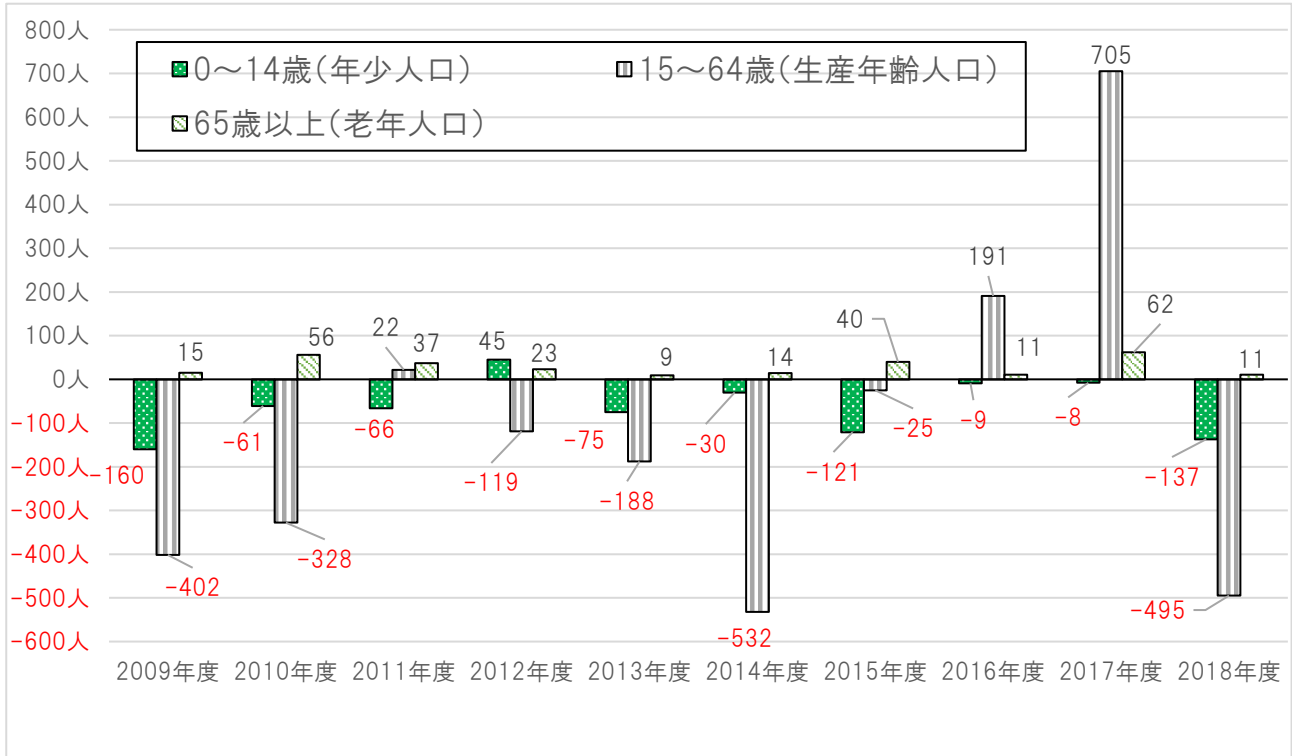
## (2) 最近の年齢階級別の人口移動状況【(総転入数) - (総転出数)】

2009(平成21)年度から2018(平成30)年度までの人口移動について、年齢階級別に見たのが【図表21】である。

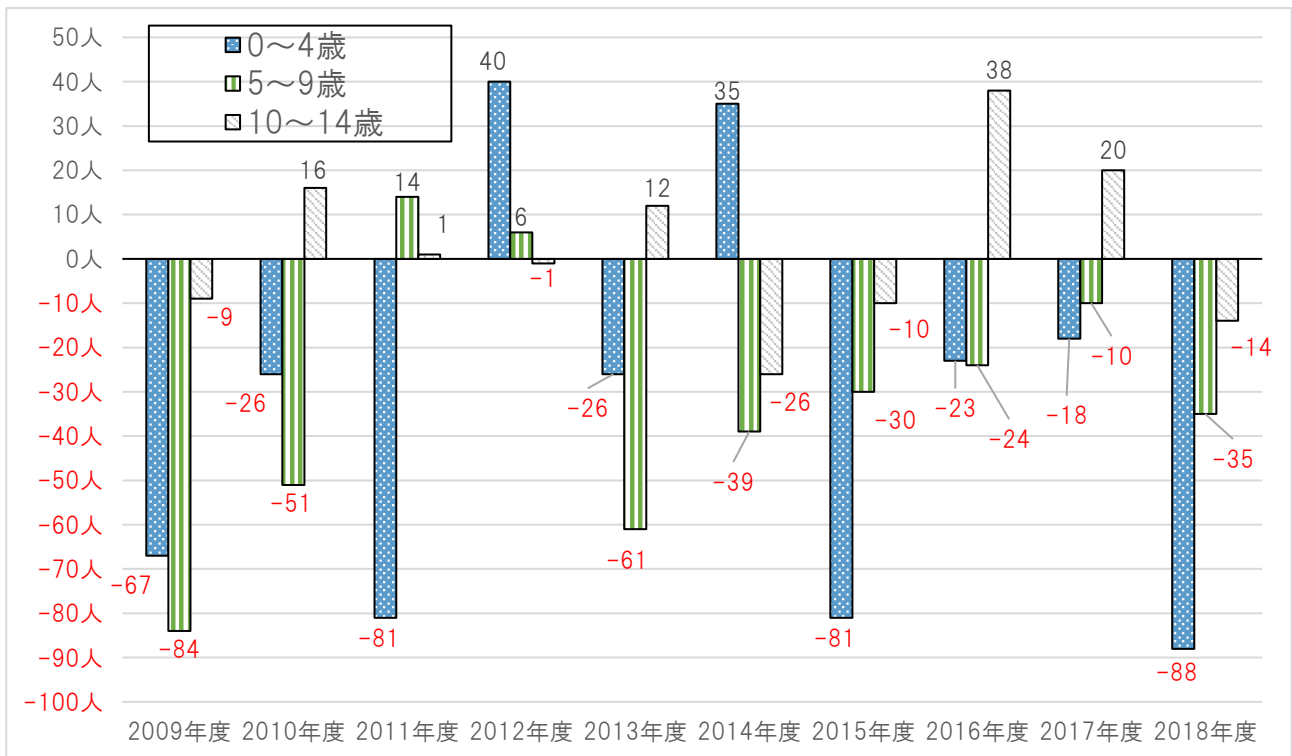
また、0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)、65歳以上(老年人口)別に見たのが【図表22】から【図表24】までとなる。

原点(0)から上が転入超過、下が転出超過を示している。

【図表 21】 年齢3区分別の人口移動状況

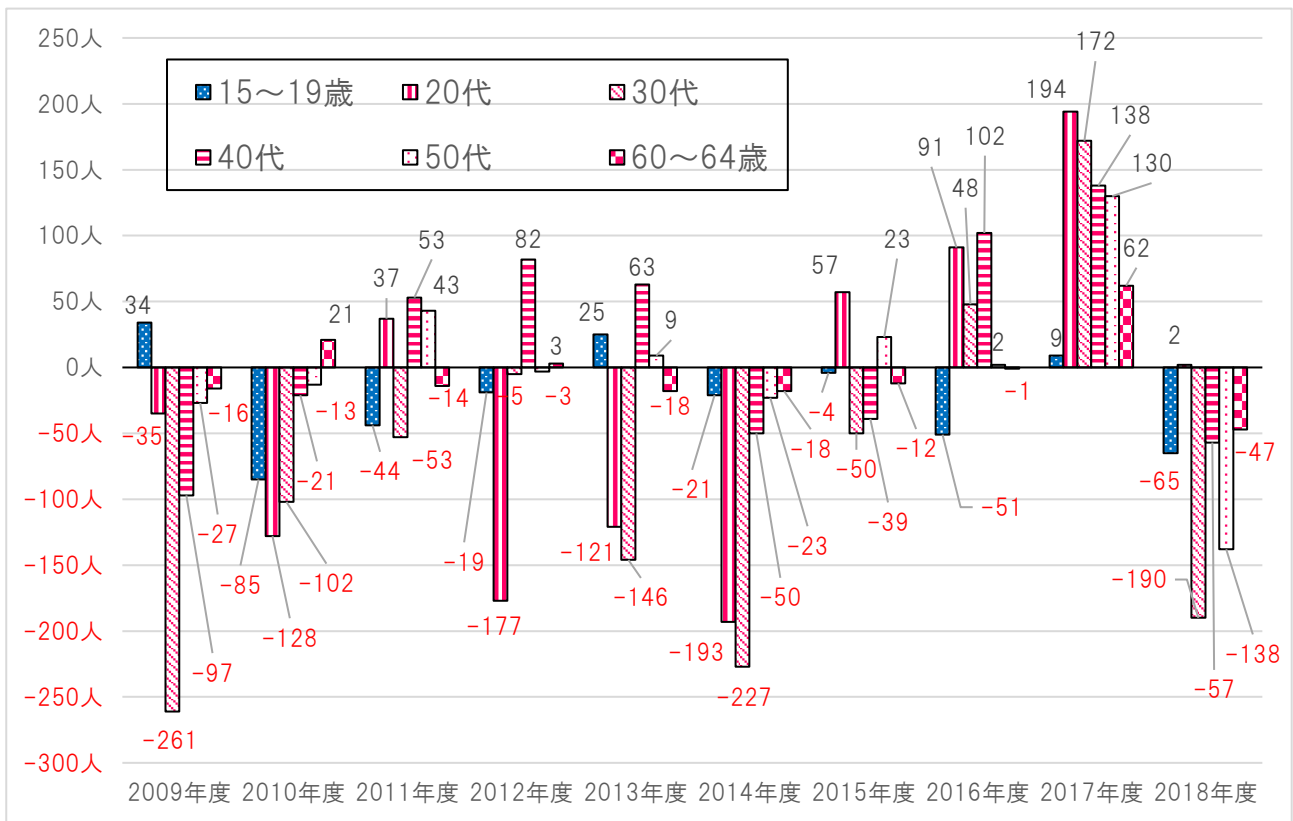


【図表 22】 年少人口(0～14歳)の人口移動状況

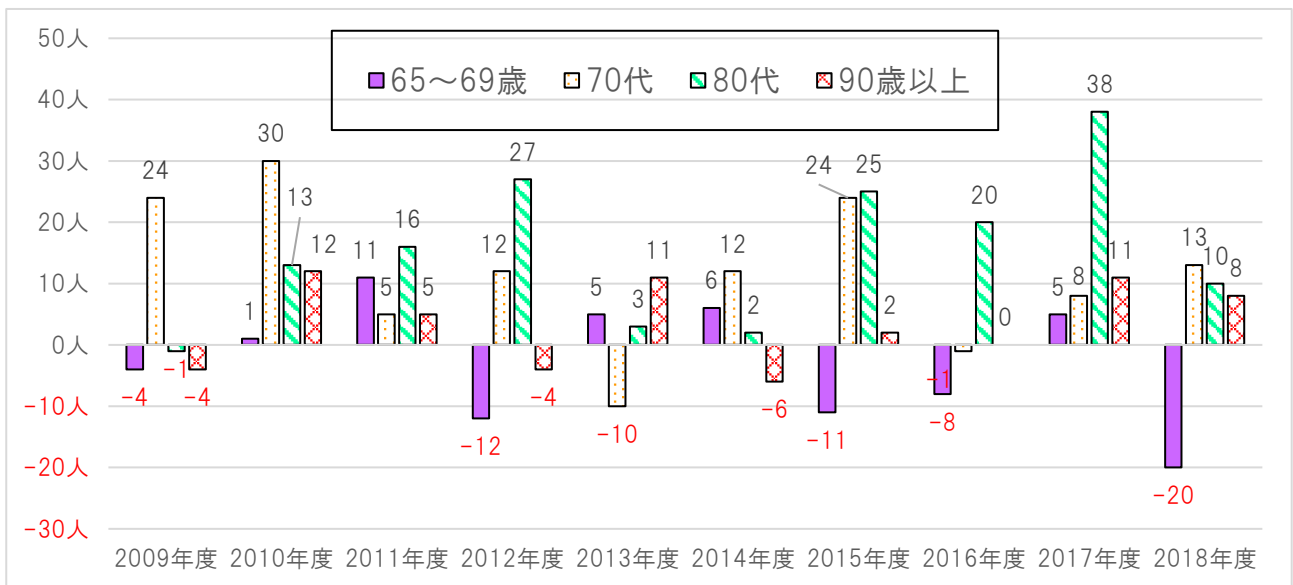




【図表 23】 生産年齢人口（15～64歳）の人口移動状況



【図表 24】 老年人口（65歳以上）の人口移動状況



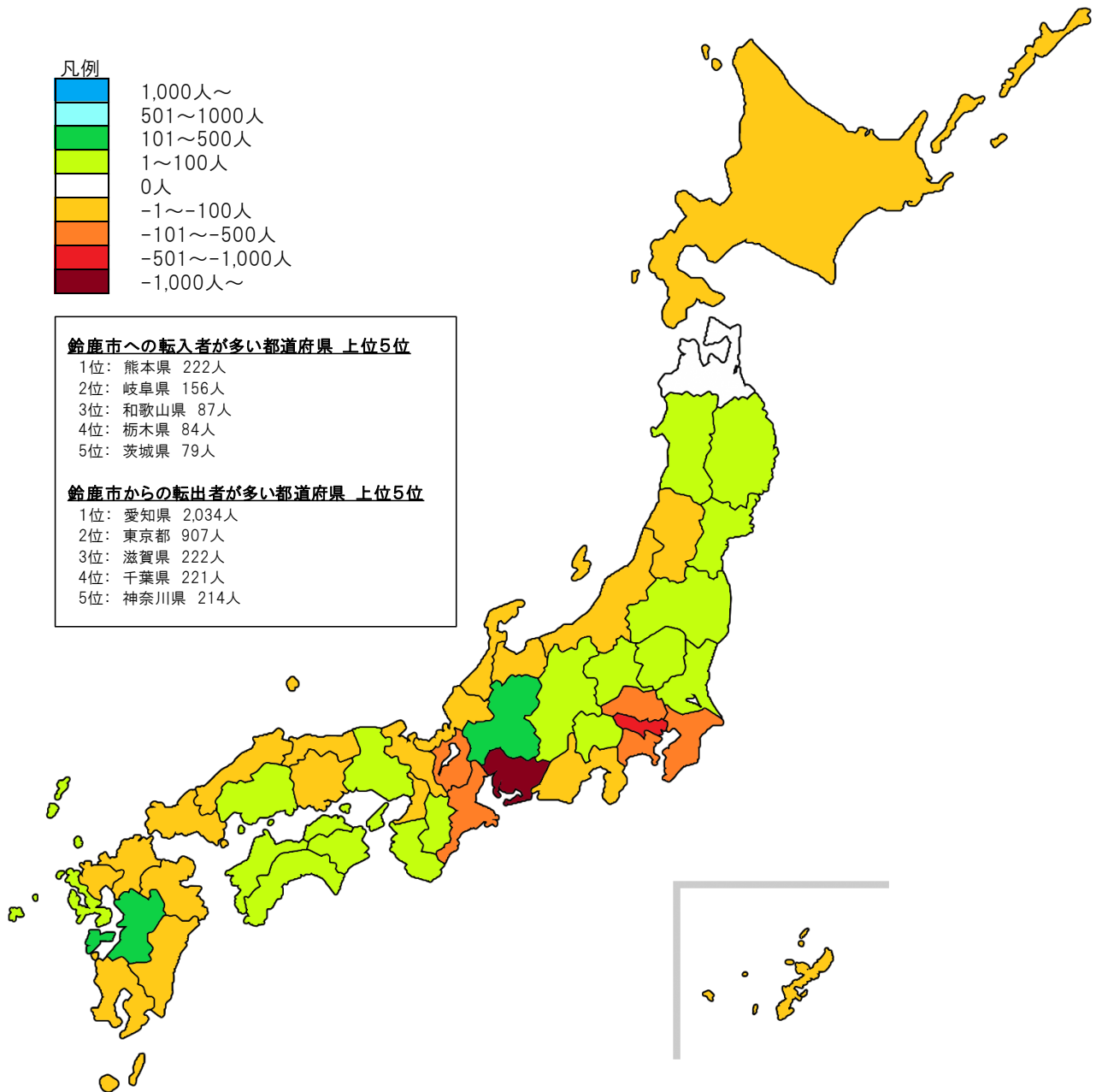
※ 各図表とも住民基本台帳を基に作成

- リーマンショックの影響もあり、2009(平成21)年度以降、転出超過が続いていたが、2016(平成28)年度から転入超過になった。生産年齢人口(15～64歳)の転入超過、転出超過数の全体に占める割合は、いずれの年も大きい。【図表21】
- 年少人口の人口移動は、過去10年間において、2012(平成24)年度を除き、転出超過の状況である。【図表22】
- 生産年齢人口の人口移動は、2012(平成24)年度以降、転出超過が続いていたが、2016(平成28)年度から、転入超過になった。これは、20代から40代の層が転入超過になったことが主な要因となっている。【図表23】

### (3) 最近の都道府県別の人口移動状況 【(総転入数) - (総転出数)】

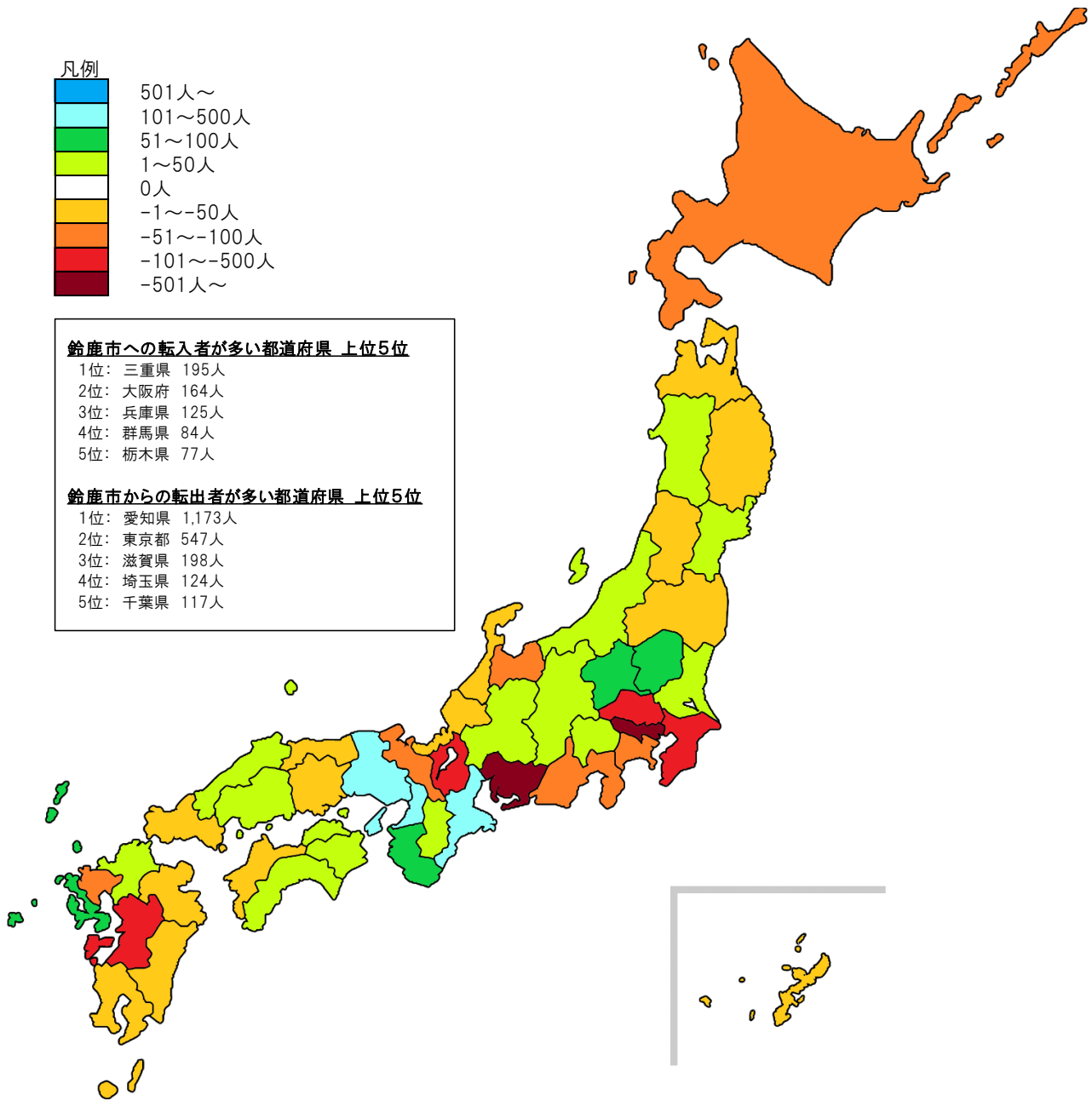
2009(平成21)年度から2018(平成30)年度までの期間別で、本市からの人口移動を都道府県別に示したのが【図表25】から【図表27】である。

【図表 25】 過去10年間(2009(平成21)年度→2018(平成30)年度)における人口移動数



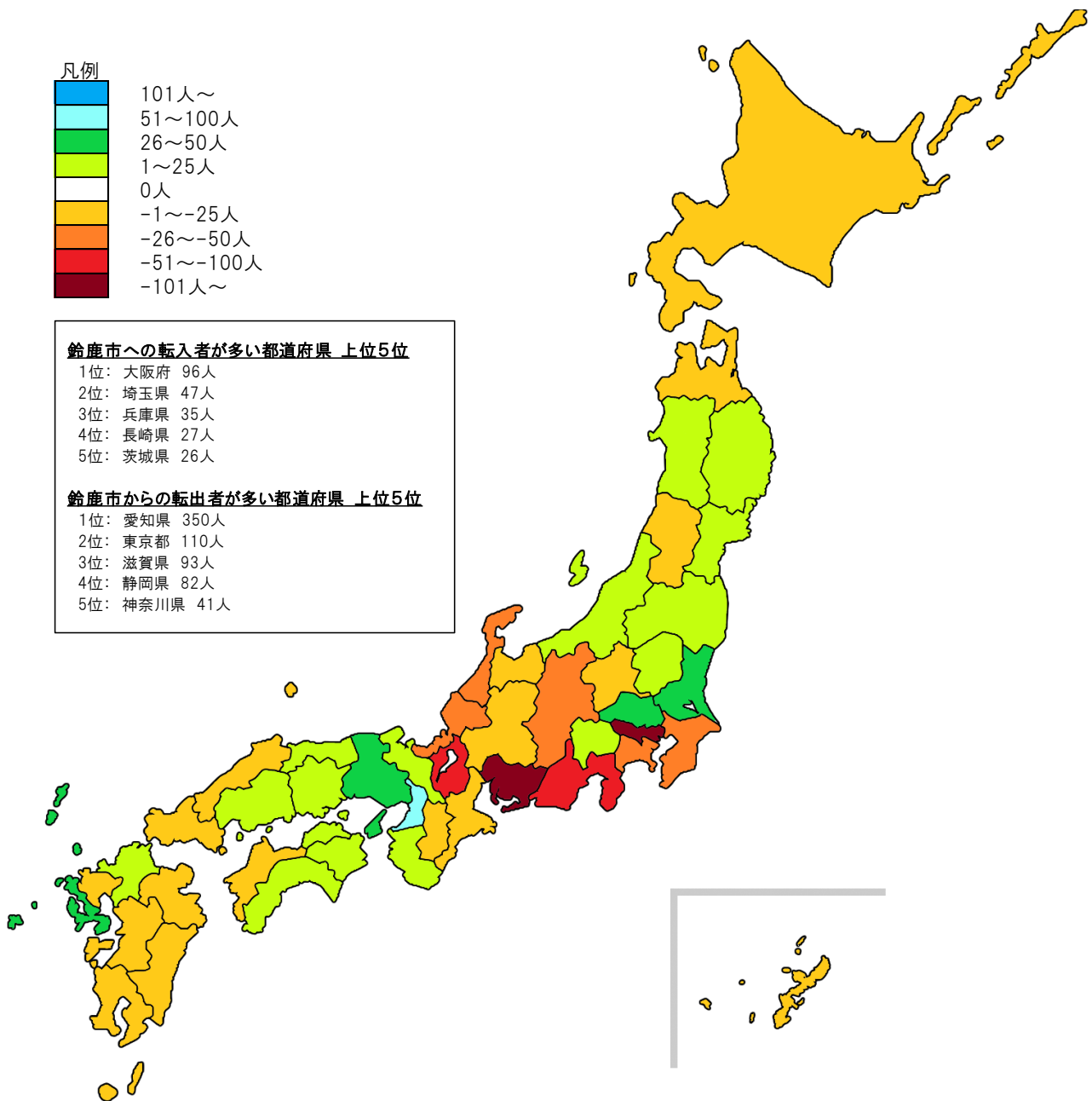
- 2009(平成21)年度から2018(平成30)年度までの過去10年間の人口移動数では、特に、愛知県，東京都に対しての転出数大きい。
- 次いで，千葉県，神奈川県，埼玉県への転出数大きい。

【図表 26】 過去5年間（2014（平成26）年度→2018（平成30）年度）における人口移動数



- 2014(平成24)年度から2018(平成30)年度までの過去5年間の人口移動数では、過去10年間の人口移動数と同様に、愛知県，東京都に対しての転出数が多い。
- また、千葉県・埼玉県，滋賀県，熊本県に対しての転出数も多い。

【図表 27】 2018（平成30）年度における人口移動数



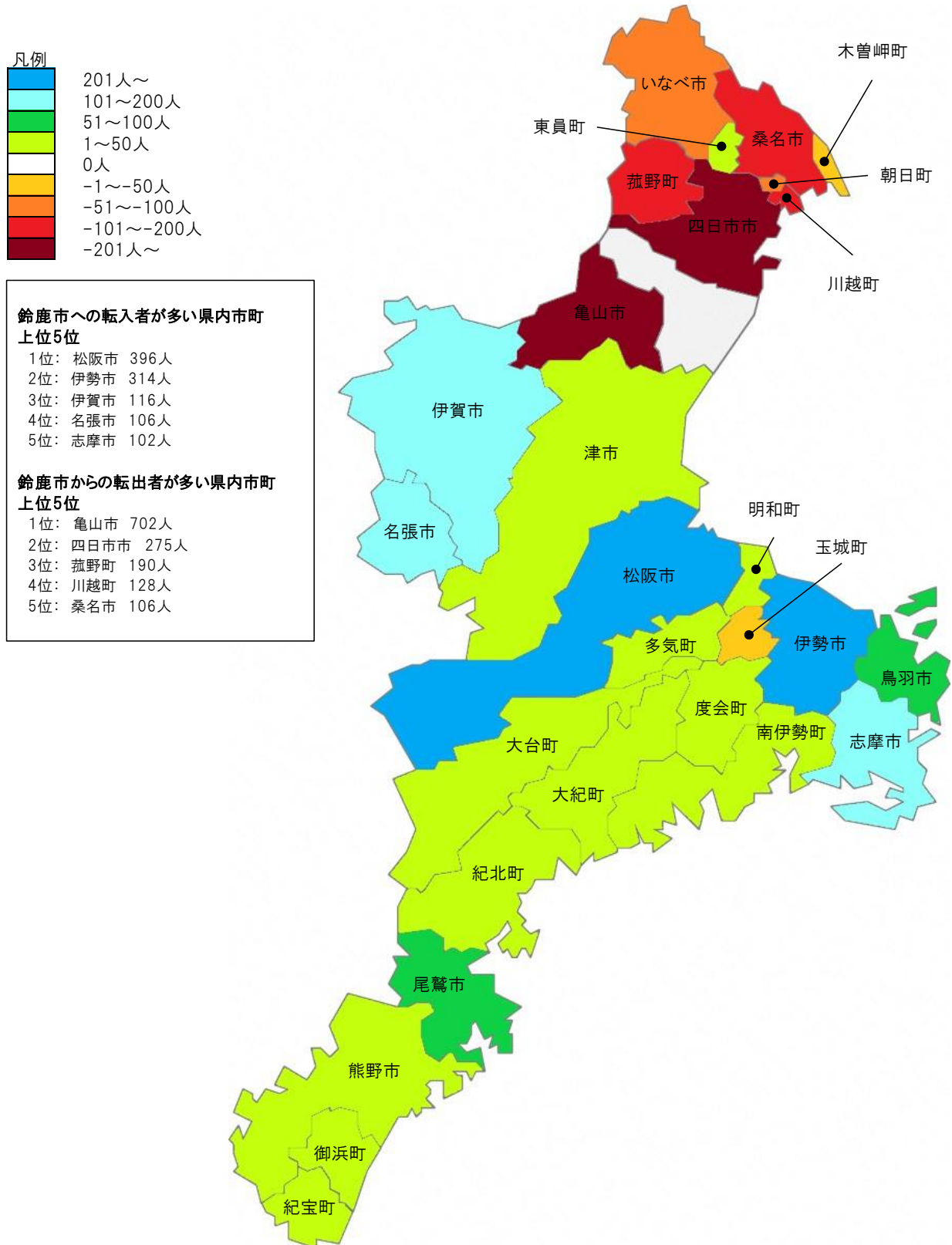
※ 各図表とも住民基本台帳を基に作成

- 2018(平成30)年度1年間の人口移動数では、過去5年間、10年間の人口移動数と同様に、愛知県，東京都に対しての転出数が大きい。
- また、滋賀県，静岡県に対しての転出数も多い。

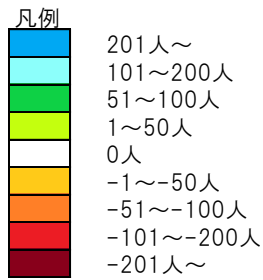
〔4〕最近の県内市町別の人口移動状況 【(総転入数) - (総転出数)】

2009(平成21)年度から2018(平成30)年度までの期間別で、本市からの人口移動を三重県内市町別で示したのが【図表28】から【図表30】である。

【図表 28】 過去10年間(2009(平成21)年度→2018(平成30)年度)における人口移動数



【図表 29】 過去5年間（2014（平成26）年度→2018（平成30）年度）における人口移動数

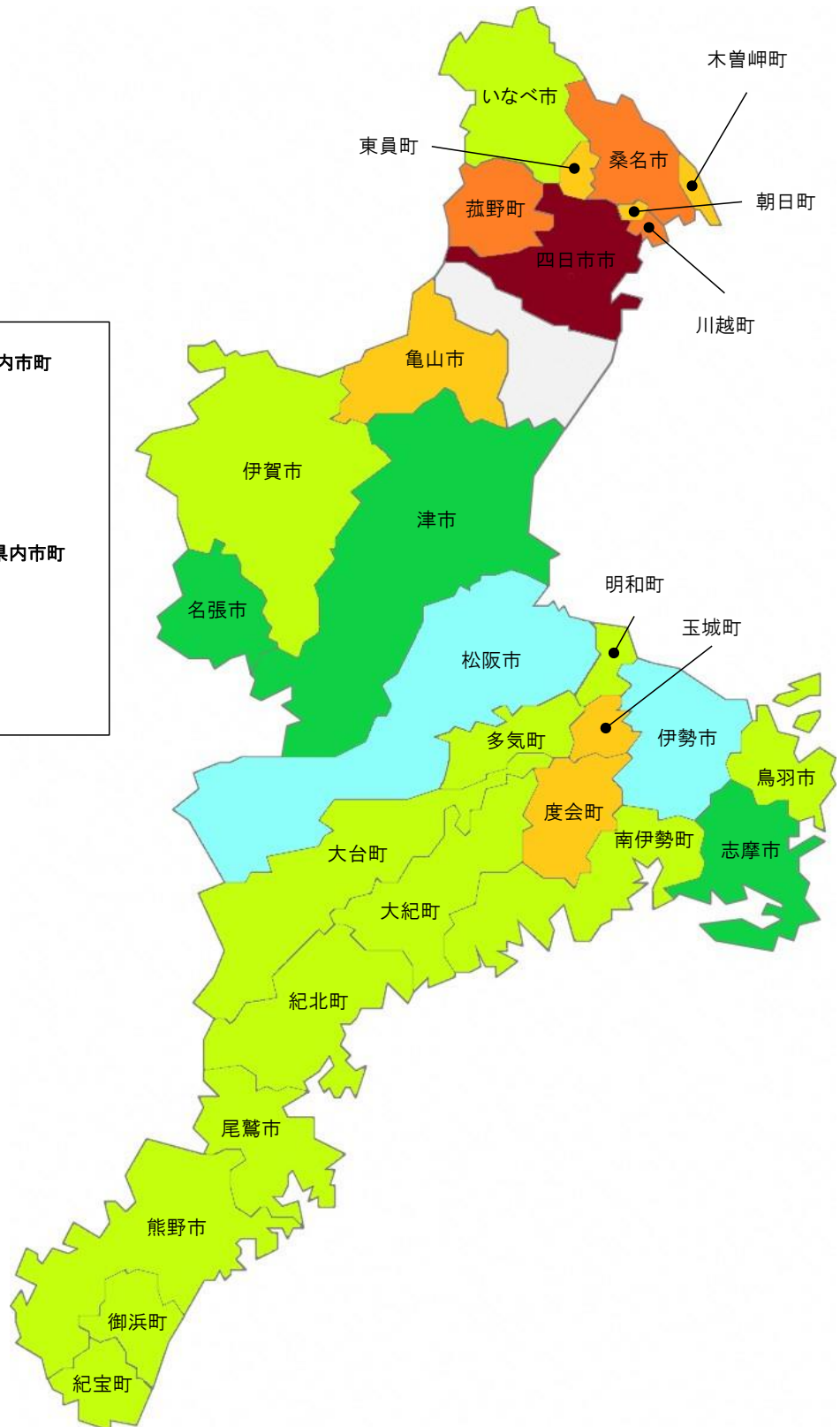


鈴鹿市への転入者が多い県内市町  
上位5位

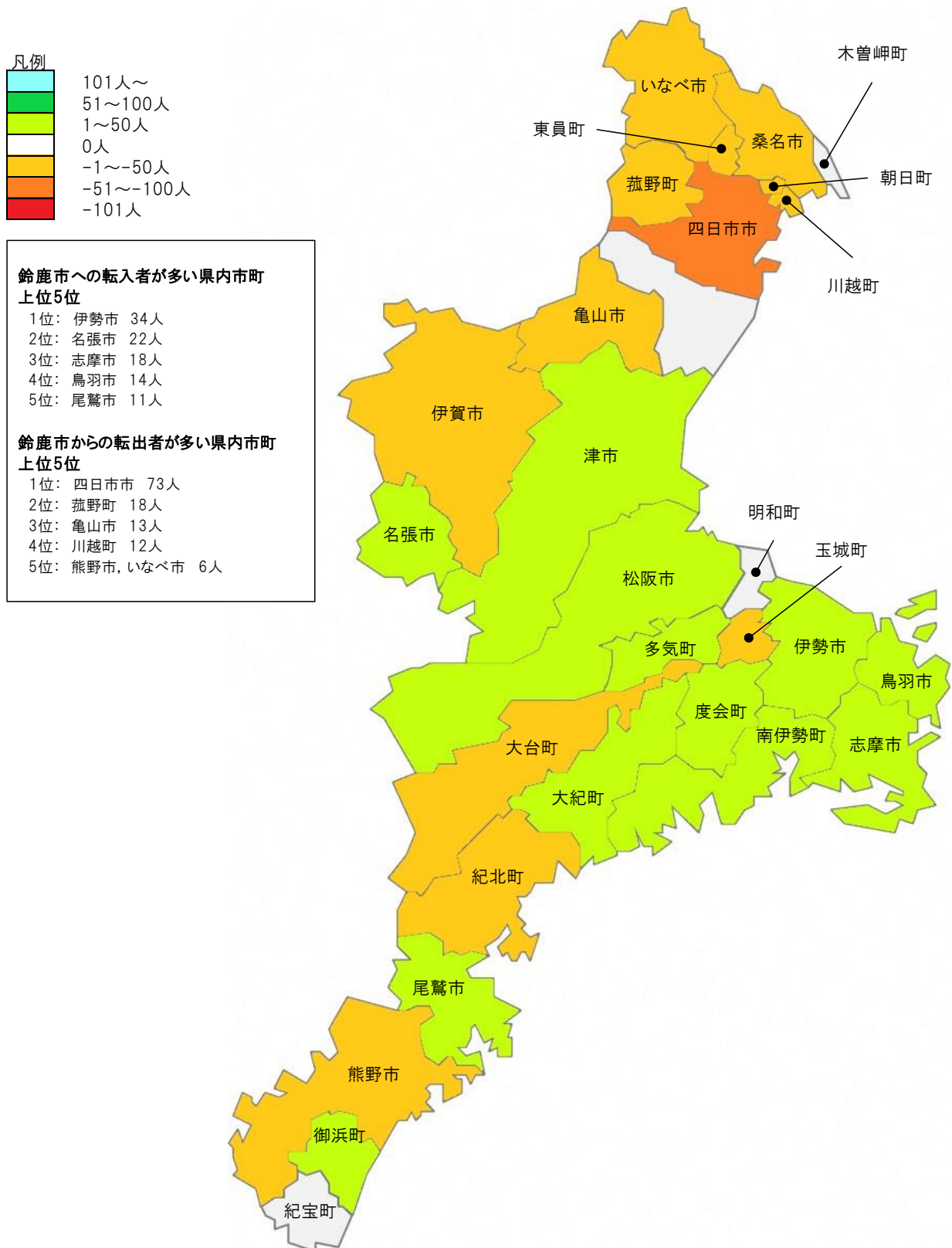
- 1位: 伊勢市 193人
- 2位: 松阪市 187人
- 3位: 津市 76人
- 4位: 志摩市 60人
- 5位: 名張市 53人

鈴鹿市からの転出者が多い県内市町  
上位5位

- 1位: 四日市市 284人
- 2位: 菟野町 78人
- 3位: 桑名市 60人
- 4位: 川越町 54人
- 5位: 亀山市 46人



【図表 30】 2018（平成30）年度における人口移動数



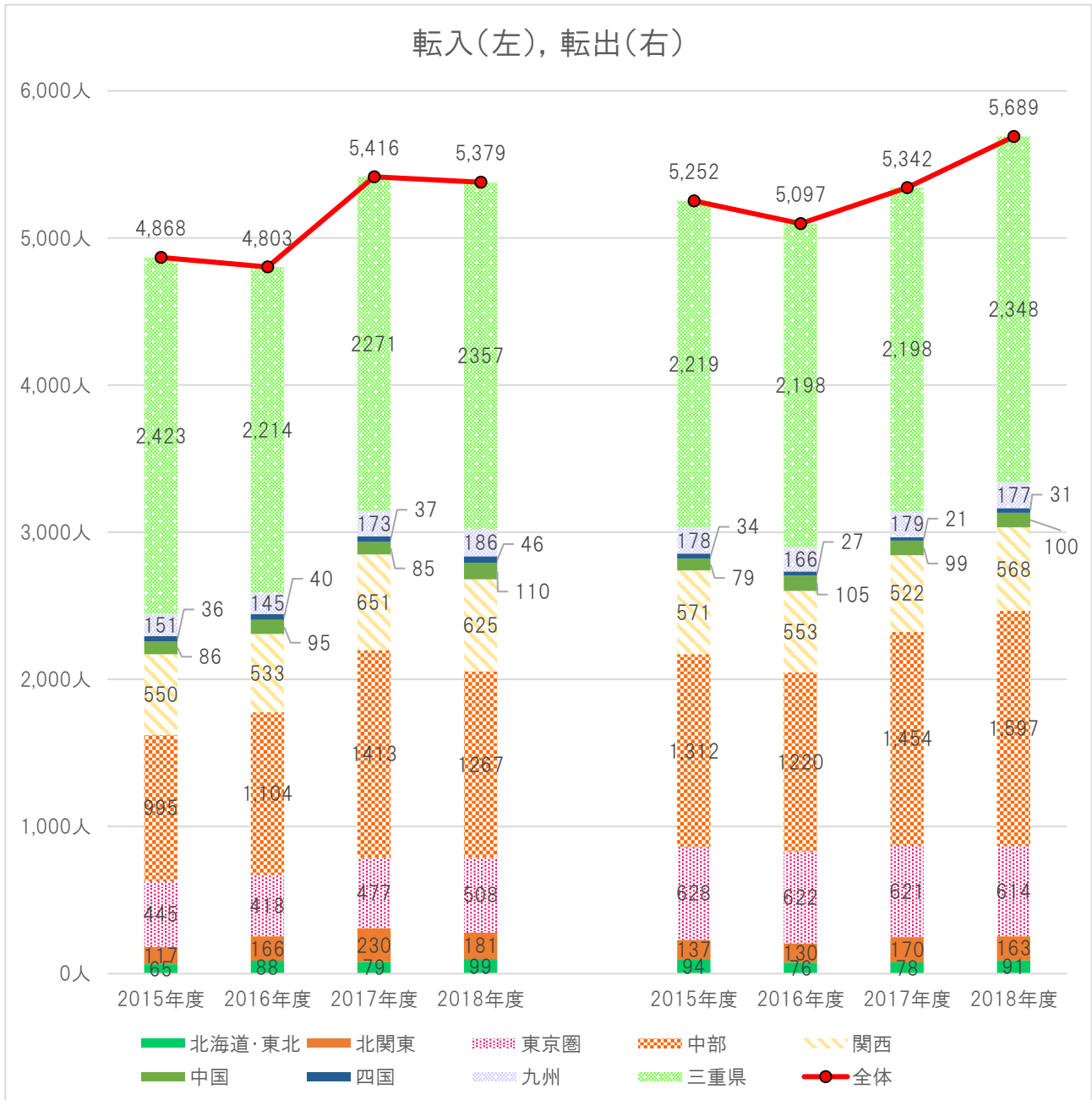
※ 各図表とも住民基本台帳を基に作成

- 過去10年間及び5年間では、隣接する亀山市、四日市市、桑名市、菟野町など北部に位置する市町への転出超過の傾向が強い。一方で、松阪市、伊勢市、伊賀市、津市など、中南部に位置する市町からの転入超過の傾向が強い。【図表28】【図表29】
- 2018(平成30)年度1年間における人口移動数についても、四日市市をはじめとする北部市町への転出超過数が、松阪市や伊勢市など中南部市町からの転入超過が見受けられる。【図表30】

### (5) 特定年齢階級における地域ブロック別の人口移動状況

2015（平成27）年度から2018（平成30）年度の特定の年齢層（15～49歳）における人口移動について、地域ブロック別に示したのが【図表31】である。

【図表 31】 15～49歳・地域ブロック別の人口移動の状況



※ 住民基本台帳を基に作成

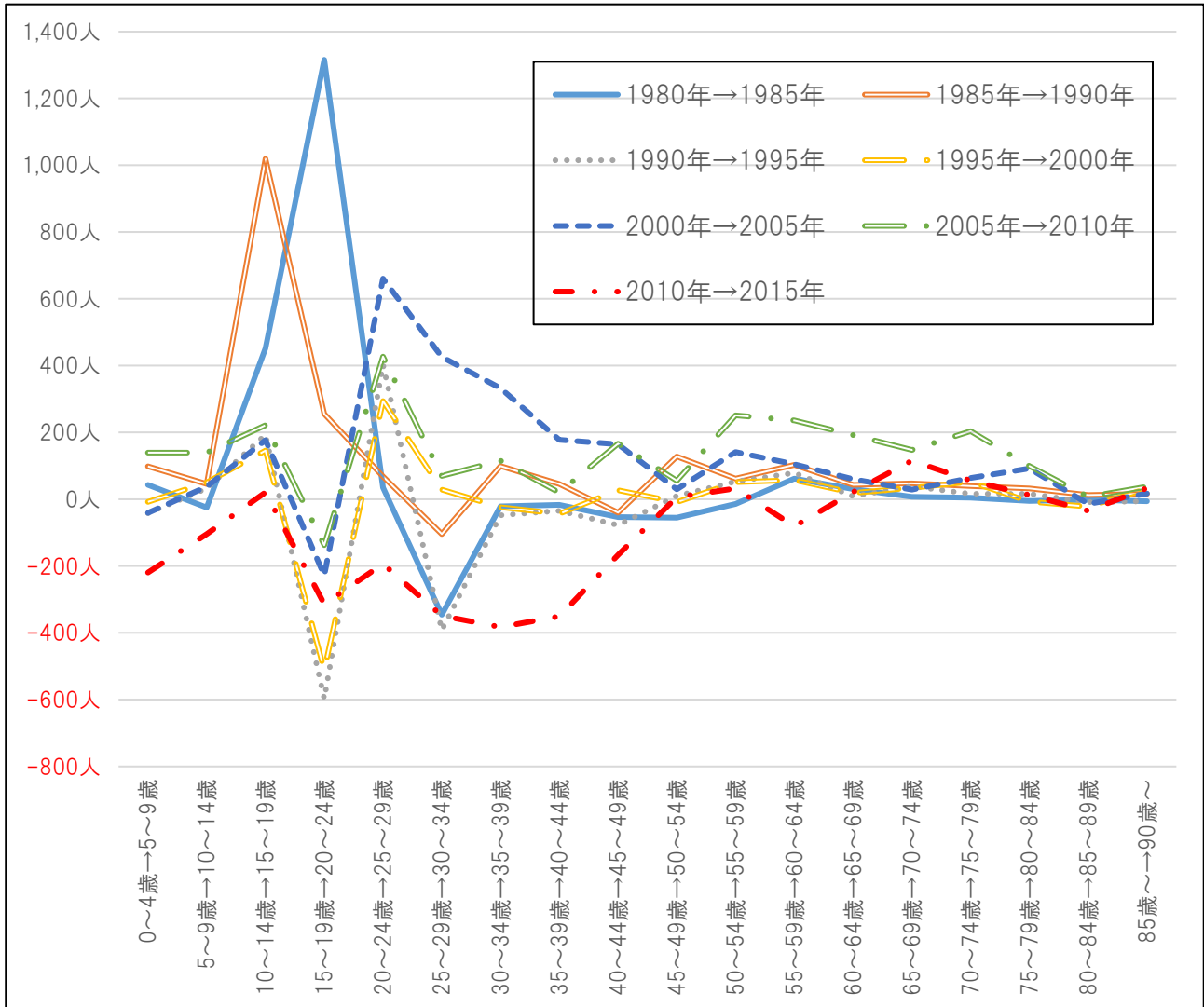
- 15～49歳においては、進学・就職・転職・結婚等のタイミングで転出入数が多く、2015(平成27)年度から2018(平成30)年度の過去4年間に於いては、2017(平成29)年度を除き、いずれも転出超過が続いている。
- 中部圏，東京圏に対しては特に転出超過数が多く、15歳～49歳における人口移動状況全体に占める割合が高い。最も移動数の多い県内移動については、転入超過が続いているが、ほぼ均衡した状況になってきている。



## (6) 性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況

1980(昭和55)年から2015(平成27)年までの期間において、5年間を1区間とした人口移動の推移を男女別で示したのが【図表32】、【図表33】である。

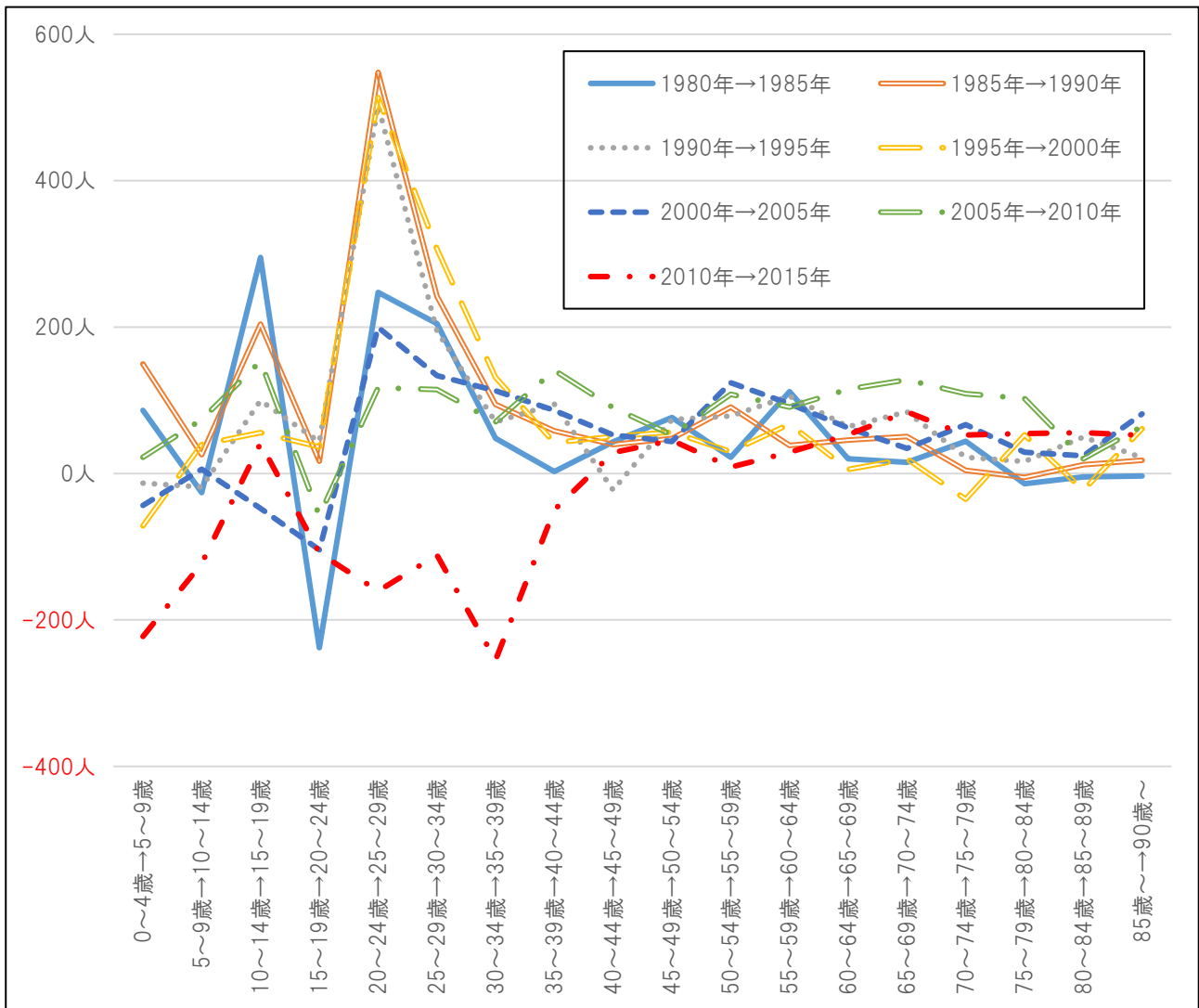
【図表 32】 年齢階級別5年間の人口移動の推移(鈴鹿市男性)



※ 人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等(令和元年6月版)より作成(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局分析チーム提供資料)

- 1990(平成2)年以前は、就職・進学のと時期に当たる10~14歳→15~19歳及び15~19歳→20~24歳が、大きく転入超過となっていた。
- 1990(平成2)年以降2010(平成22)年までは、15~19歳→20~24歳が転出超過となっている一方、Uターン時期である20~24歳→25~29歳は転入超過となっている。
- 2010(平成22)年以降は、概ねどの年代も転出超過の傾向となっている。

【図表 33】 年齢階級別5年間の人口移動の推移（鈴鹿市女性）



※ 人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）より作成（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局分析チーム提供資料）

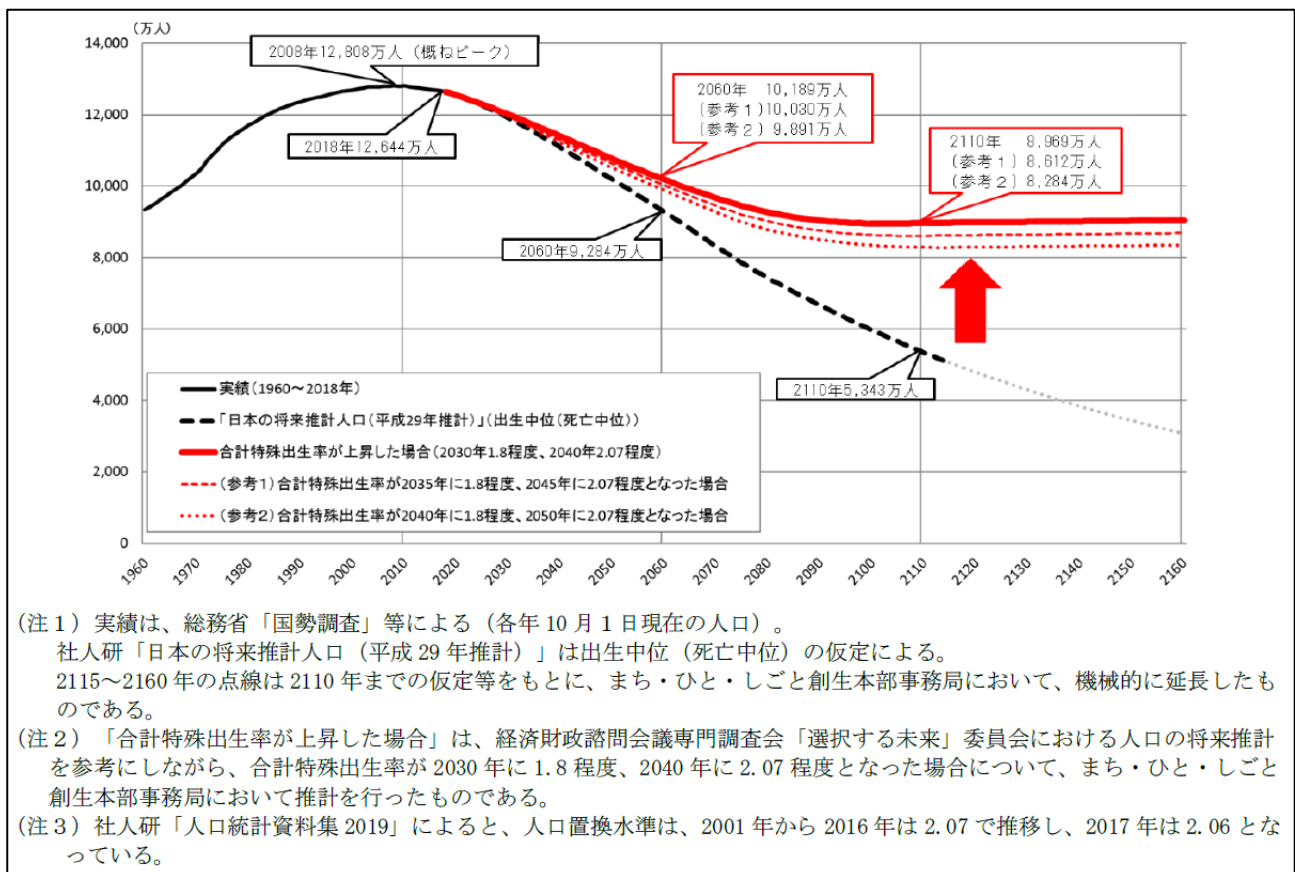
- 1980(昭和55)年以降は、就職・進学のと時期に当たる15～19歳→20～24歳が転出超過となっており、Uターン時期である20～24歳→25～29歳が転入超過となっていた。
- 2010(平成22)年以降は、35～39歳→40～44歳以下の年代が概ね転出超過となっているのに対し、40～44歳→45～49歳以上の年代については概ね転入超過となっている。

### Ⅲ 人口の将来推計

#### 1 国の人口推移と長期的な見通し

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））により、国の人口推移と長期的な見通しについて示したのが【図表34】である。

【図表 34】 我が国の人口の推移と長期的な見通し



※ 出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060（令和42）年の総人口は約9,300万人（1950年代の水準）にまで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が、2025（令和7）年には1.6程度、2030（令和12）年に1.8程度、2040（令和22）年には2.07まで回復すると、2060（令和42）年の総人口1億人程度を確保し、2100年前後には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されている。
- 仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07に上昇する年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が300万人程度少なくなっていくと推計されている。

## 2 鈴鹿市の将来推計人口

### (1) 将来推計人口

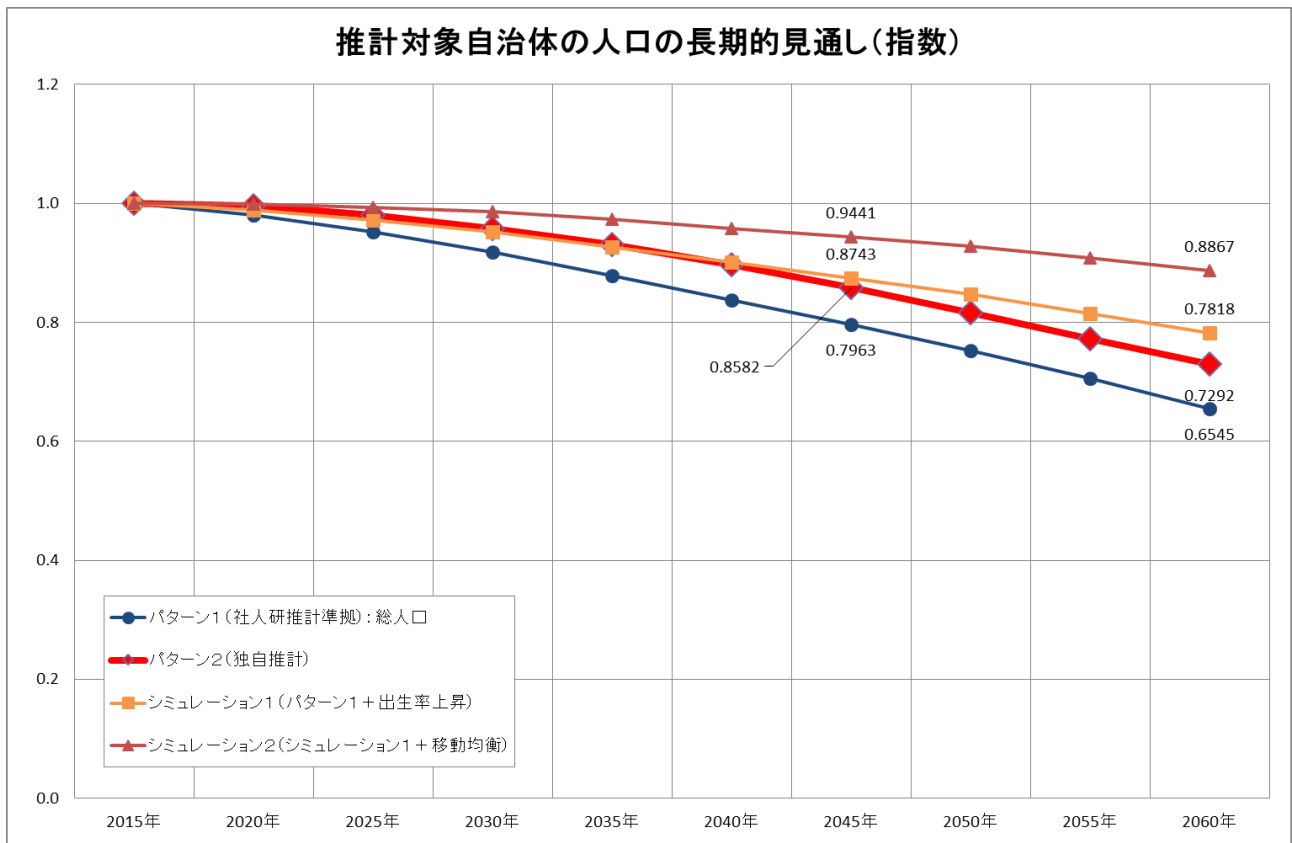
本市における2015（平成27）年から2065（令和47）年までの将来推計人口について、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」など国から提供されたデータとワークシートの活用等による推計結果は【図表35】のとおりである。

なお、本市における将来推計人口は、住民基本台帳に基づく推計（パターン2）とする。

【図表 35】 推計条件

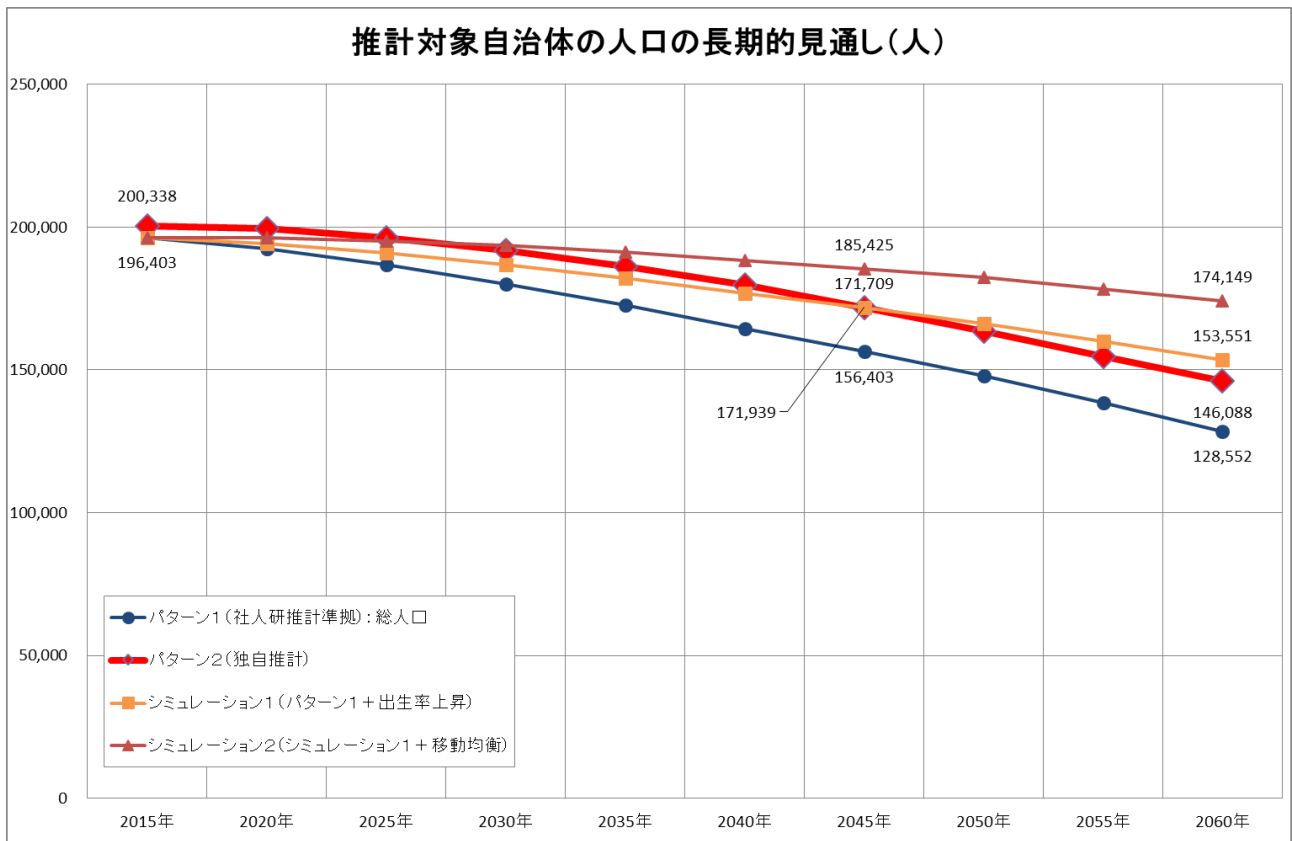
分類	推計条件
パターン1 (社人研推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生や死亡に関する仮定は、2013（平成25）年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。</li> <li>移動の仮定については、最近の傾向が今度も続く設定。</li> </ul>
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> <li>パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（令和12）年までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション</li> </ul>
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> <li>シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）が0（平衡）になることを仮定した場合のシミュレーション</li> </ul>
パターン2 (本市独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳をベースにした推計</li> <li>出生や死亡に関する仮定は、パターン1をベースに仮定。</li> <li>移動の仮定については、過去5年間（2014（平成26）年4月～2019（平成31）年3月）の住民基本台帳の人口移動のトレンドから仮定。</li> </ul>

【図表 36】 鈴鹿市の人口の長期的見通し（2015年=1.0とした指数）



※ 人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）より作成（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局分析チーム提供資料）

【図表 37】 鈴鹿市の人口の長期的見通し（人）



※ 人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）より作成（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局分析チーム提供資料）

【図表 38】 推計結果別の人口構造

		2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
パターン1	総数	196,403	192,457	186,930	180,220	172,655	164,584	156,403	147,875	138,527	128,552
	0～14歳	27,210	24,126	21,363	19,686	18,236	17,264	16,314	15,170	13,923	12,699
	15～64歳	122,021	116,980	112,602	105,316	96,669	85,723	78,318	73,026	68,594	64,288
	65歳以上	47,172	51,350	52,965	55,218	57,751	61,597	61,770	59,680	56,009	51,564
	うち75歳以上	20,876	25,487	31,087	32,993	32,633	33,360	35,182	38,658	38,180	35,184
シミュレーション1	総数	196,403	194,124	190,860	186,899	182,107	176,886	171,709	166,296	160,151	153,551
	0～14歳	27,210	25,793	25,292	26,366	26,138	25,884	25,321	24,662	23,934	23,287
	15～64歳	122,021	116,980	112,602	105,316	98,219	89,406	84,617	81,954	80,208	78,700
	65歳以上	47,172	51,350	52,965	55,218	57,751	61,597	61,770	59,680	56,009	51,564
	うち75歳以上	20,876	25,487	31,087	32,993	32,633	33,360	35,182	38,658	38,180	35,184
シミュレーション2	総数	196,403	196,225	195,188	193,687	191,262	188,221	185,425	182,288	178,419	174,149
	0～14歳	27,210	26,496	26,677	28,360	28,708	28,992	28,807	28,426	27,935	27,542
	15～64歳	122,021	118,981	116,449	111,084	105,873	98,718	95,529	94,198	93,782	93,580
	65歳以上	47,172	50,748	52,063	54,242	56,681	60,512	61,090	59,665	56,703	53,027
	うち75歳以上	20,876	25,110	30,303	32,030	31,610	32,255	34,269	37,923	37,676	35,196
パターン2	総数	200,338	199,505	196,325	191,916	186,357	179,693	171,939	163,446	154,827	146,088
	0～14歳	29,193	26,090	23,090	20,729	19,454	18,436	17,065	15,318	13,552	12,114
	15～64歳	125,796	123,583	121,334	116,702	108,978	97,990	90,143	84,260	79,061	74,037
	65歳以上	45,349	49,832	51,901	54,485	57,926	63,267	64,731	63,867	62,214	59,938
	うち75歳以上	19,758	24,728	30,478	33,059	33,414	34,532	36,693	40,790	42,081	41,474

※ 【図表 37】 鈴鹿市の人口の長期的な見通しとシミュレーション結果を基に作成

- パターン1(社人研推計準拠)による2045(令和27)年の本市の総人口は156,403人で、シミュレーション1(合計特殊出生率が上昇)と比較すると、約15,000人の差が生じている。
- シミュレーション2(合計特殊出生率が上昇かつ人口移動が0)による2045(令和27)年の本市の総人口は、185,425人で、パターン1と比較すると、約29,000人の差が生じている。
- シミュレーション1と2を比較すると、約13,000人の差が生じており、本市の総人口における社会増減の影響度は、約10数%であることが分かる。
- パターン1とパターン2(独自推計)の2045(令和27)年時点の総人口を比較すると、約15,000人の差が生じており、パターン2の方が、人口減少が緩やかである。
- シミュレーション1とパターン2の2045(令和27)年時点の総人口を比較すると、概ね同じ総人口であり、2050年以降の総人口が逆転していることから、合計特殊出生率の上昇が、人口抑止策として重要であることが分かる。

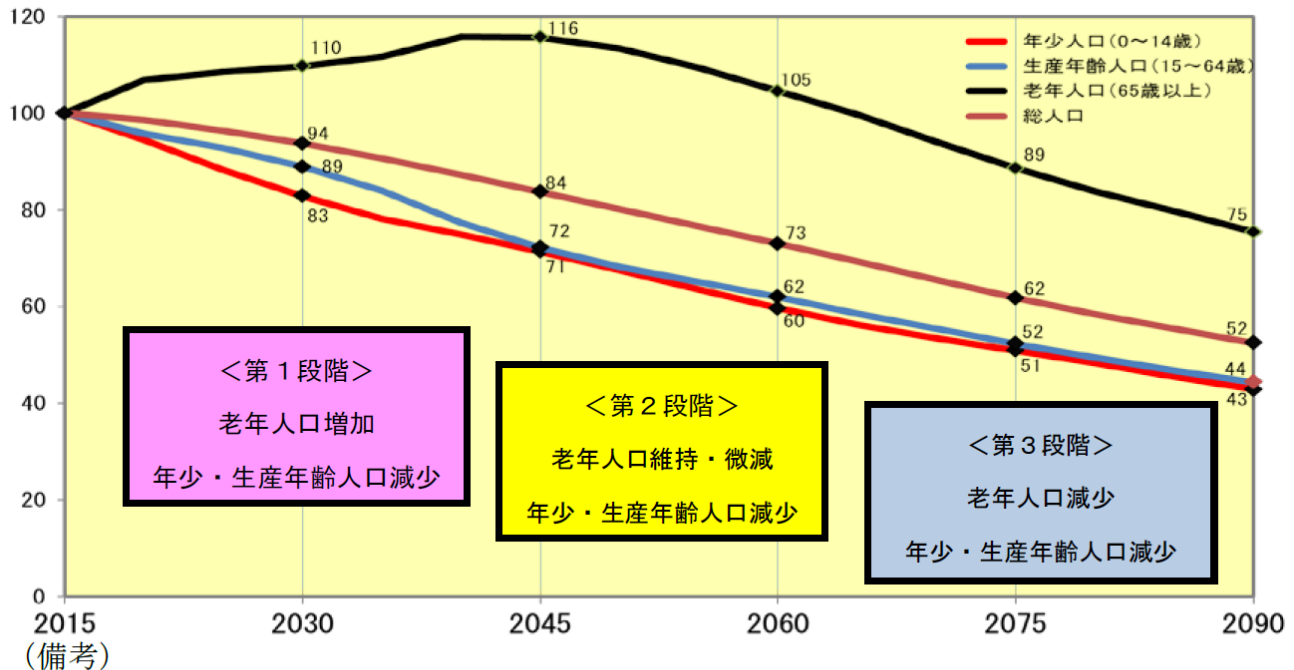
## (2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。全国における2015（平成27）年の人口を基準に、15年毎に、2090年の人口減少段階を見たのが【図表 39】である。

また、三重県及び本市における2015（平成27）年の人口を基準に、2045（令和27）年の人口減少段階を推計したのが【図表 40】【図表 41】となる。

【図表 39】 人口の減少段階（全国）

（2015年=100）



1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。
2. 2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

※出典：地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版） 内閣府地方創生推進室

【図表 40】 人口の減少段階（三重県）

区分	2015年	2045年	2015年=100とした場合の 2045年の指数	人口減少段階
年少人口	234,397	155,645	66.4	第1段階から 第2段階への 移行段階
生産年齢人口	1,074,463	727,862	67.7	
老年人口	507,005	547,297	107.9	

※ 社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」より作成

【図表 41】 人口の減少段階（鈴鹿市）

		2015年 (平成27年)	2045年 (令和27年)	2015年=100とした場合 の2045年の指数	人口減少段階
パターン1	年少人口	27,210	16,314	60.0	第1段階から 第2段階への 移行段階
	生産年齢人口	122,021	78,318	64.2	
	老年人口	47,172	61,770	130.9	
シミュレーション1	年少人口	27,210	25,321	93.1	第1段階から 第2段階への 移行段階
	生産年齢人口	122,021	84,617	69.3	
	老年人口	47,172	61,770	130.9	
シミュレーション2	年少人口	27,210	28,807	105.9	(該当段階無し)
	生産年齢人口	122,021	95,529	78.3	
	老年人口	47,172	61,090	129.5	
パターン2	年少人口	29,193	17,065	58.5	第1段階から 第2段階への 移行段階
	生産年齢人口	125,796	90,143	71.7	
	老年人口	45,349	64,731	142.7	

※ 【図表 38】 推計結果別の人口構造より作成

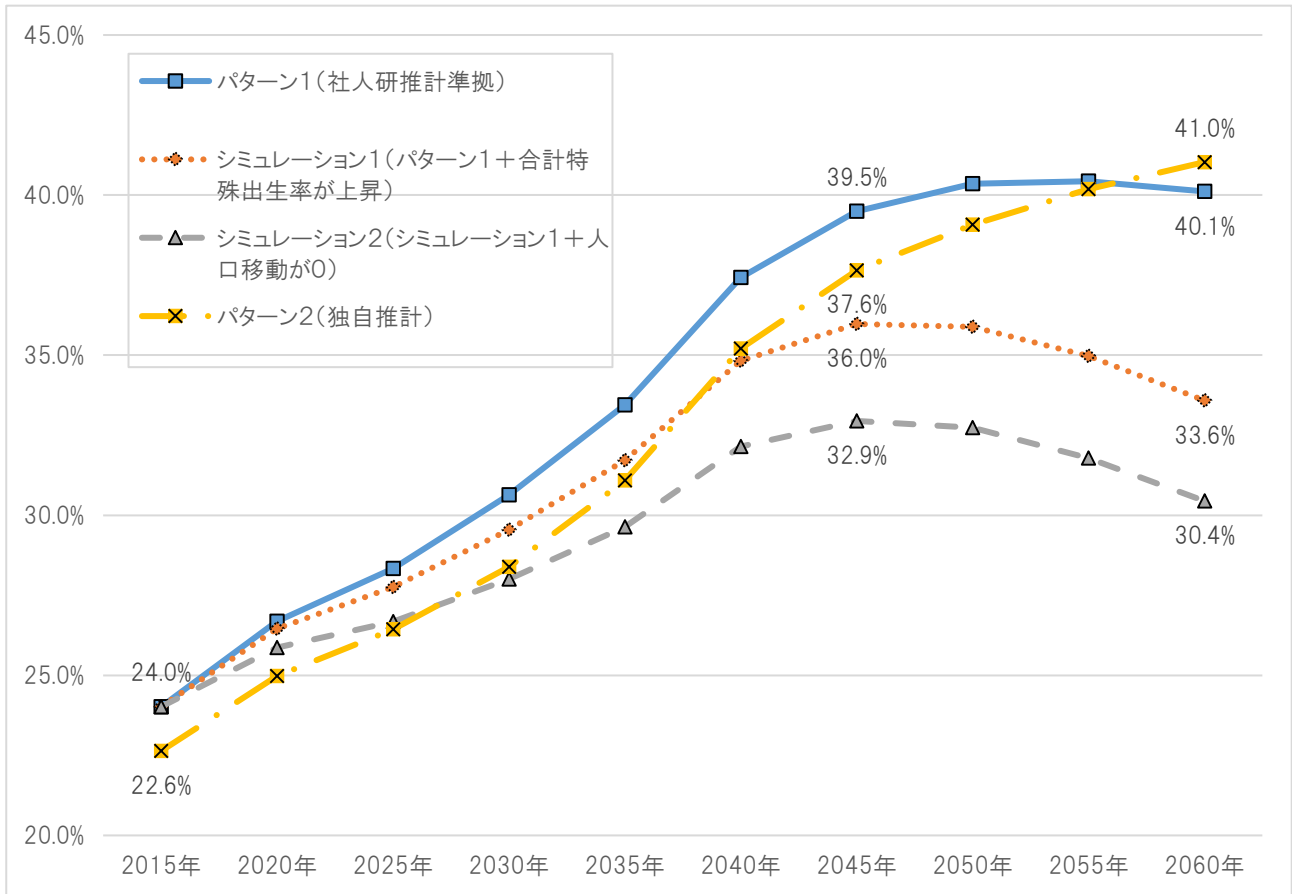
- 2015(平成27)年の人口を基準にした2045(令和27)年の人口減少段階では、三重県は「第1段階」に該当している。【図表40】
- 鈴鹿市においては、パターン1(社人研推計準拠)、シミュレーション1(パターン1+合計特殊出生率が上昇)、パターン2(独自推計)が、「第1段階」に該当している。【図表41】
- 鈴鹿市におけるシミュレーション2(合計特殊出生率が上昇かつ人口移動が0)では、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加となっているが、年少人口も増加しており、いずれの段階にも該当しない。【図表41】



### (3) 推計結果別の高齢化率

各推計結果の2060（令和42）年までの高齢化率の推移を見たのが【図表42】，【図表43】である。

【図表 42】 推計結果別の高齢化率



※ 【図表 38】 推計結果別の人口構造を基に作成

【図表 43】 推計結果別の高齢化率

		2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
パターン1	総数	196,403	192,457	186,930	180,220	172,655	164,584	156,403	147,875	138,527	128,552
	高齢化率	24.0%	26.7%	28.3%	30.6%	33.4%	37.4%	39.5%	40.4%	40.4%	40.1%
シミュレーション1	総数	196,403	194,124	190,860	186,899	182,107	176,886	171,709	166,296	160,151	153,551
	高齢化率	24.0%	26.5%	27.8%	29.5%	31.7%	34.8%	36.0%	35.9%	35.0%	33.6%
シミュレーション2	総数	196,403	196,225	195,188	193,687	191,262	188,221	185,425	182,288	178,419	174,149
	高齢化率	24.0%	25.9%	26.7%	28.0%	29.6%	32.1%	32.9%	32.7%	31.8%	30.4%
パターン2	総数	200,338	199,505	196,325	191,916	186,357	179,693	171,939	163,446	154,827	146,088
	高齢化率	22.6%	25.0%	26.4%	28.4%	31.1%	35.2%	37.6%	39.1%	40.2%	41.0%

※ 【図表 38】 推計結果別の人口構造を基に作成

- パターン1(社人研推計準拠)では、高齢化率が2015(平成27)年には24.0%だったものが、2045(令和27)年には39.5%と、15.5%上昇している。
- パターン1では、2045(令和27)年以降の高齢化率は、概ね横ばいである。
- シミュレーション1(合計特殊出生率が上昇)では、その上昇を12.0%、シミュレーション2(合計特殊出生率が上昇かつ人口移動が0)では、8.9%に抑えることができる。なお、シミュレーション1, 2とも、2045(令和27)年以降は減少傾向に転じている。
- パターン2(独自推計)では、高齢化率が2015(平成27)年には22.6%だったものが、2045(令和27)年には37.6%と、15.0%上昇している。なお、2055~2060年の間に、パターン1の高齢化率と逆転する結果となっている。

## IV まとめ

これまでの鈴鹿市の人口の現状分析及び将来推計により、整理される事項は以下のとおりである。

- 住民基本台帳データを基にした推計によると、総人口は2045（令和27）年までに171,939人まで減少。
- 老年人口が2045（令和27）年頃まで増加傾向、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向であると予測。
- 自然増減については、合計特殊出生率の低下、20歳から49歳の女性人口の減少。
- 社会増減については、20歳から39歳までの年齢層で依然として転出超過。進学や就職時の転出、転勤による若い世代の東京都・愛知県への転出が依然として見受けられるほか、県内の隣接市町への流出傾向。
- 世帯構成も単独世帯が増加傾向。高齢者の単独世帯、親と子から成る世帯が割合的に高い。50歳から64歳の単独世帯も増加。

## 鈴鹿市人口ビジョン（改定版）

---

（発行日） 令和2年3月

（発行） 鈴鹿市

（編集） 政策経営部総合政策課

〒513-8701 三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号

電話 059-382-9038 FAX 059-382-9040

E-mail [sogoseisaku@city.suzuka.lg.jp](mailto:sogoseisaku@city.suzuka.lg.jp)

URL <http://www.city.suzuka.lg.jp/>



